

2016

学校法人
金沢医科大学
平成 28 年度事業報告書

平成 28 年度 事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)



学 校 法 人
金 沢 医 科 大 学

2017. 5.30

平成 28 年度事業計画における主な重点事業

【法人部門】

- ① グランドデザイン第1次5か年計画
 - A) 中央診療棟建設工事の推進
 - B) 医学教育棟改修計画の策定
- ② グラウンド（運動場）代替地の取得と整備
- ③ エネルギーセンター中央監視装置の更新
- ④ 高齢者複合施設の設置計画策定
- ⑤ 寄付金募集事業の強化及び同窓会組織の活性化支援
- ⑥ 新人事制度及び人材育成事業の推進
- ⑦ 職員の配置と人員数の適正化

【大学部門】

- ① 大学改革の推進
 - A) 教育改善プログラム支援制度の継続（改善提案への研究費支援等）
 - B) 国際基準に適合した医学教育の推進
- ② 大学院医学研究科のがんプロ専門医及び認知症専門医養成事業の推進
- ③ 大学院看護学研究科の教育研究環境の整備（開設時設置計画の履行）
- ④ 入学志願者の確保（学生募集活動の強化）と国家試験合格率の向上
- ⑤ 学生健康管理システムの導入及びカウンセリング業務の拡充
- ⑥ 補助金・外部資金の積極的な獲得と研究の活性化
- ⑦ 研究環境の整備及び研究資金の執行管理の適正化
- ⑧ 動物実験施設建設計画の策定
- ⑨ 英語論文増加対策の推進

【病院部門】

- ① 再生医療センターの稼動と再生医療の推進
- ② 手術支援ロボット（ダヴィンチ）の適用拡大
- ③ 認知症疾患医療センターの設置準備
- ④ 新専門医制度の導入準備
- ⑤ 健康管理センターの整備・充実
- ⑥ 能登北部地域医療研究所の継続運営と運営財源の確保
- ⑦ 地域貢献事業の推進（病院フェスタ、出前講座等）
- ⑧ 病院収入増加対策の推進
 - A) 特定集中治療室加算（ICU）の申請
 - B) 病棟薬剤師業務の開始
 - C) 院外処方率低減の推進（88%→80%）

【氷見市民病院部門】

- ① 医療収入増加対策事業の推進（患者数の増加対策と施設基準の取得）
- ② 診療体制の充実
 - A) 常勤医師の確保（産婦人科、救急科及びリハビリ科）
 - B) 看護師及び薬剤師等の医療スタッフの確保対策
 - C) 医療機器の整備
- ③ 経費削減対策事業の推進
 - A) ジェネリック薬品の採用
 - B) 医療機器等保守契約の内容見直し
- ④ 臨床研修医の確保と研修プログラムの充実及び新専門医制度の導入準備
- ⑤ 地域医療連携と地域貢献事業の推進
- ⑥ がんセンター建設計画（放射線治療機器及びPET-CT整備を含む）の策定
- ⑦ 職員宿舍建設計画の策定（医師住宅、看護師宿舍及び技師・事務職員等の宿舍の整備）
- ⑧ 産科開設（氷見市からの支援体制の確立）

目 次

I 法人の概要

1. 設立目的	4
2. 教育目標	4
3. 学校法人の所在地	5
4. 沿革	6
5. 組織	8
6. 役員・評議員・教職員の概要	9
7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等	11
8. 附属研究所及び病院	11
9. 設置する学校・学部長等	11
10. 入学試験の状況	12
11. 医師国家試験合格率	12
12. 看護師等国家試験合格率	12
13. 学位授与状況	13
14. 学生数の推移	13
15. 外部資金の獲得状況	13

II 事業計画の進捗状況

1. 法人部門

1) 金沢医科大学グランドデザイン第1次5カ年計画	14
2) 新人事制度の策定事業	14
3) 医学部生・看護学部生・大学院看護学研究生への奨学金貸与	14
4) 教育研究事業支援に関連する事業	14
5) 内部監査に関する事業	15
6) 大学広報に関連する事業	15
7) 日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金の導入	16
8) 構内各種整備事業	16
9) 情報管理システム整備事業	16

2. 大学部門

1) 入学志願者の確保	17
2) 大学改革の推進	18
3) 医学教育の充実	18
4) 看護学教育の充実	19
5) 学生保健室の充実等	20
6) 研究の活性化	20
7) 大学院教育研究の充実	23
8) 図書館の充実	24
9) 国際交流の推進	24

3. 病 院 部 門	
1) 患者サービスの向上	25
2) 医療安全の確保	26
3) 患者と医療者のパートナーシップ強化.....	27
4) 医療の高度化と質の向上	27
5) 地域連携・地域貢献	29
6) 教育研修	30
7) 人材確保と就業環境の改善	31
8) 医療機器の整備.....	32
9) 施設設備整備	32
10) 収支改善	33
11) 組織運営	34
12) 平成 28 年度経営管理指標の達成状況等	34
4. 金 沢 医 科 大 学 氷 見 市 民 病 院	
1) 病院事業	37
2) 診療実績の状況.....	38
3) 職員の採用状況.....	39
4) 診療体制の整備.....	40
5) 地域医療連携と地域貢献の推進	41
6) 教育・研修体制の強化.....	42
7) 収支改善への対応	43
8) 病院管理運営	43
9) 病院将来計画の策定（附属施設等の設置）	44
10) 医療機器等の整備	44
11) 経営管理指標の達成状況	45
12) 職員数	46
5. 能 登 北 部 地 域 医 療 研 究 所	47

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 28 年度決算の概要	48
2. 最近 5 ヶ年の財務状況	57
3. 平成 28 年度金沢医科大学氷見市民病院損益計算書及び貸借対照表.....	63

I 法人の概要

1. 設立目的

<建学の精神>

◇良医を育てる

倫理に徹した人間性豊かな良医を育成する

◇知識と技術をきわめる

医学の深奥をきわめ優れた医療技術を開拓する

◇社会に貢献する

生命の尊厳を基調とし人類社会の医療と福祉に貢献する

<使命>

医学・看護学に関する理論と応用とを教授研究し、医の倫理に徹して日進月歩の医学の進展に対応し得る有能な医師並びに保健医療及び福祉に貢献できる看護職者を育成することを目的とし、医学・看護学の発展と地域社会の医療開発、健康増進、福祉の向上に寄与する。

<理念>

生命への畏敬



2. 教育目標

【医学部】

医学部の教育の基本目標は、建学の精神に述べている「人間性豊かな良医の育成」にある。

「良医」とは、「常に患者の立場に立って考え、個々の患者に最も適した医療を提供できる、そして、それを可能とする知識と技術に精通した医師」である。医学部の6年間の卒前一貫教育、それに続く卒後初期臨床研修、専門医

研修、そして大学院では、医学に関する学術ならびにその応用に関して、さらに高度の学識をたくわえ、自立した研究活動を行える研究能力を養い、医学の新しい分野を開拓していける人材を養成することを目的としている。

また社会人の就学に配慮した昼夜開講制を導入しており、初期臨床研修医の2年次から入学が可能となっている。

【看護学部】

確かな知識・技術とともに、豊かな人間性と高い倫理観を備え、医療・保健・福祉領域で活躍できる看護専門職者を育成する。また、看護学ならびに社会の発展に貢献し得る人材を育成する。

1. 豊かな感性と教養、および、高い倫理観を養う。
2. 看護専門職に必要な知識・技術・態度を修得し、看護を実践する能力を養う。
3. 医療・保健・福祉領域の他の専門職者と協働し、看護の専門性を発揮できる能力を養う。
4. 複雑多様化する社会や医療の進歩に伴い、求められる医療や看護に適切に対応できる能力を養う。
5. 生涯にわたって、看護の専門性を深める自己開発能力を養う。
6. 看護専門職者として、国際的な視野をもち幅広い社会活動ができる能力を養う。

3. 学校法人の所在地

石川県河北郡内灘町字大学一丁目1番地（〒920 - 0293）

4. 沿革

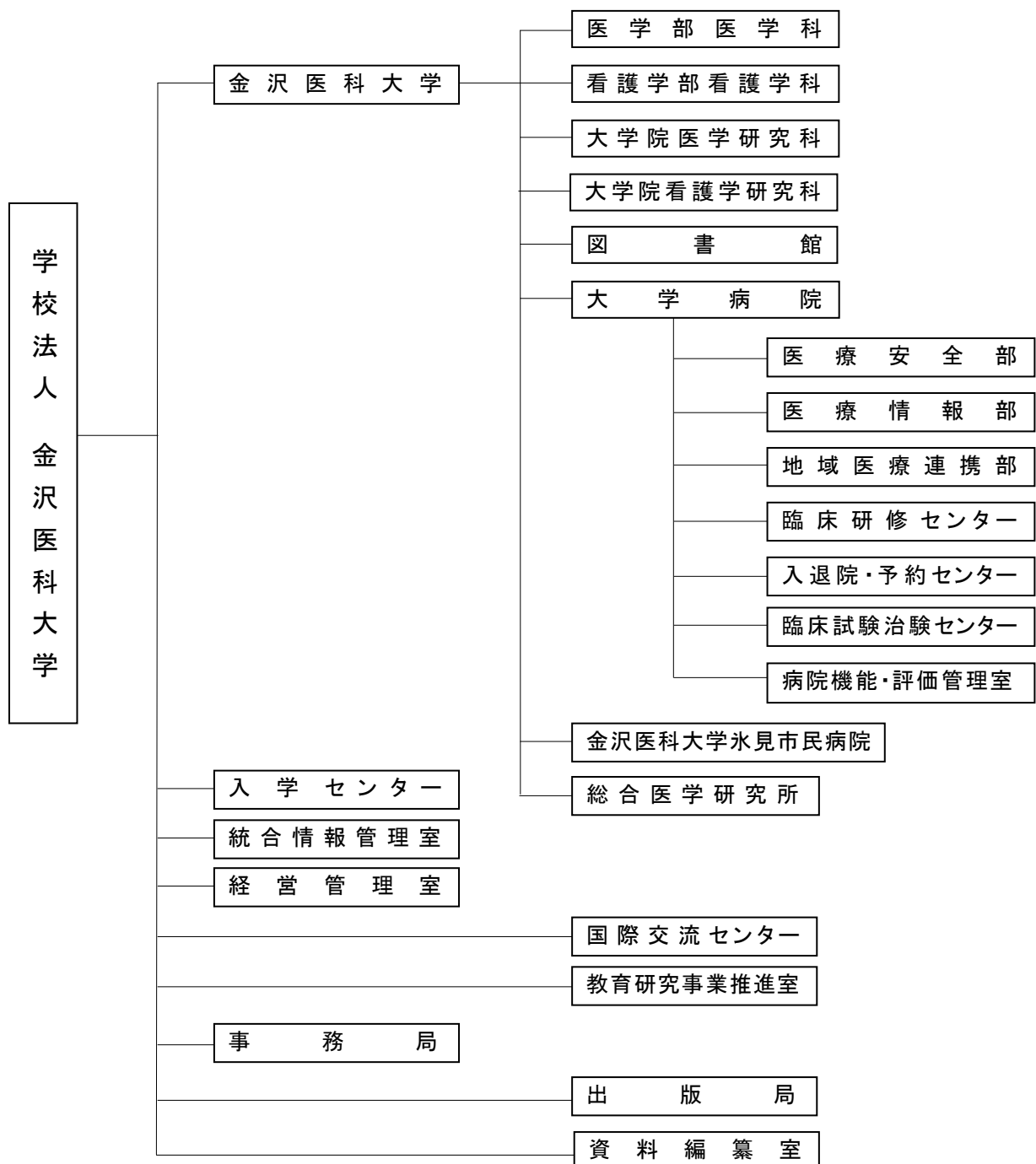
昭和47年	3月30日	学校法人金沢医科大学認可
	6月1日	金沢医科大学開学
昭和48年	4月1日	金沢医科大学附属看護学校開校
昭和49年	9月1日	金沢医科大学病院開院
昭和50年	7月1日	金沢医科大学歯学研究所開設
昭和57年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和58年	4月1日	熱帯医学研究所開設
		人類遺伝学研究所開設
昭和62年	2月10日	金沢医科大学病院別館稼働
	3月31日	金沢医科大学歯学研究所廃止
昭和63年	4月1日	金沢医科大学附属看護専門学校に校名を変更
平成元年	4月1日	総合医学研究所開設 (人類遺伝学研究所、熱帯医学研究所、共同研究室を統合)
平成6年	3月24日	厚生省から特定機能病院に承認
平成12年	10月1日	電子カルテ全科実施
平成15年	4月1日	財団法人大学基準協会正会員への加盟・登録承認
		大学院医学研究科生命医科学専攻開設
	8月31日	病院新館竣工
平成16年	4月1日	医学部講座組織の改組
平成17年	10月1日	21世紀集学的医療センター設置
平成19年	1月22日	病院機能評価バージョン5認定
	4月1日	金沢医科大学看護学部看護学科設置
	11月21日	氷見市民病院指定管理者に決定
平成20年	3月11日	財団法人大学基準協会大学基準適合の認定
	4月1日	指定管理者制度による金沢医科大学氷見市民病院開設（私立学校法第26条の収益事業）
平成21年	3月31日	金沢医科大学附属看護専門学校閉校
平成22年	8月1日	能登北部地域医療研究所開設
平成23年	2月25日	新アナトミーセンター竣工
	9月1日	金沢医科大学氷見市民病院移転新築
平成24年	1月22日	病院機能評価バージョン6認定
	10月27日	創立40周年記念式典挙行
	10月31日	金沢医科大学レジデントハウス竣工
平成25年	11月30日	金沢医科大学氷見市民病院教育研修棟竣工

平成26年	9月30日	医学教育棟竣工
	11月20日	立体駐車場竣工
	12月 5日	金沢医科大学氷見市民病院 病院機能評価 機能種別版評価項目 3rdG : Ver. 1.0 認定
平成27年	4月 1日	金沢医科大学大学院看護学研究科設置 再生医療センター設置 公益財団法人大学基準協会大学基準適合の認定
	12月24日	再生医療センター棟竣工
平成28年	3月10日	病院本館の解体完了
	7月 7日	再生医療センター診療開始
平成29年	3月31日	金沢医科大学高松球技場竣工

5. 組織

金沢医科大学 組織図

(平成 28 年 5 月 1 日現在)



6. 役員・評議員・教職員の概要

役員・評議員・教職員の概要は次のとおり。

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

【役 員】

理 事	理 事 長	竹越 襄	
	副理事長	高島 茂樹	(金沢医科大学氷見市民病院 C E O)
	副理事長	中農 理博	
	常務理事	木村 晴夫	
	理 事	勝田 省吾	(学長)
	理 事	松本 忠美	(病院長)
	理 事	齋藤 人志	(金沢医科大学氷見市民病院長)
	理 事	川上 重彦	
	理 事	飯塚 秀明	
	理 事	梶 博久	
	理 事	宮村 栄一	
	理 事	神田 享勉	
	理 事	坂本 滋	
	理 事	大野木辰也	(事務局長)
	理 事	飛田 秀一	
	理 事	米沢 寛	
	理 事	大島 譲二	
	理 事	伊藤 順	
	理 事	角田 弘一	
	理 事	吉田 勝明	
			以上 理事 20 名
監 事	大田 修	松本 浩平	
			以上 監事 2 名

【評 議 員】

竹越 襄	勝田 省吾	松本 忠美	齋藤 人志
飯塚 秀明	川上 重彦	高島 茂樹	飛田 秀一
中農 理博	宮村 栄一	米沢 寛	石田 豊司
大野木辰也	小島ひとみ	才田 悦子	島 智一
堤 幹宏	梶 博久	中橋 毅	森 豊茂
森本 茂人	山下 和夫	横山 仁	伊藤 順
伊藤 透	大島 譲二	角田 弘一	神田 享勉
坂本 滋	吉田 勝明	大山 充徳	川口 克則
川原 範夫	木村 晴夫	小泉 泰之	近藤 邦夫
鈴木 宗幸	飛田 明	西尾 眞友	姫野 洋一
本川祐治郎	望月 隆	八木 茂夫	八木 孝男

以上 評議員 44 名

【教職員数合計】

(平成 28 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年度	教員数		職員数		医員・臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 26 年度 (計)	519	139	420	1,552	102	31	1,041	1,722
	658		1,972		133		2,763	
平成 27 年度 (計)	514	123	434	1,613	106	37	1,054	1,773
	637		2,047		143		2,827	
平成 28 年度 (計)	527	160	442	1,638	101	43	1,070	1,841
	687		2,080		144		2,911	

医学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		非常勤講師		助教		研・研医(員)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 26 年度 (計)	93	6	48	7	49	7	159	20	140	57	7	5	496	102
	99		55		56		179		197		12		598	
平成 27 年度 (計)	89	0	52	7	45	5	155	23	142	40	8	6	491	81
	89		59		50		178		182		14		572	
平成 28 年度 (計)	87	6	54	6	48	4	165	26	146	61	4	6	504	109
	93		60		52		191		207		10		613	

看護学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		非常勤講師		助教		研・研医(員)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 26 年度 (計)	5	9	1	6	2	6	12	8	3	6	0	2	23	37
	14		7		8		20		9		2		60	
平成 27 年度 (計)	5	9	0	5	2	7	13	13	3	6	0	2	23	42
	14		5		9		26		9		2		65	
平成 28 年度 (計)	4	10	0	4	2	8	14	22	3	7	0	0	23	51
	14		4		10		36		10		0		74	

医員・臨床研修医数内訳

年度	医員		臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女
平成 26 年度 (計)	52	15	50	16	102	31
	67		66		133	
平成 27 年度 (計)	51	15	55	22	106	37
	66		77		143	
平成 28 年度 (計)	55	14	46	29	101	43
	69		75		144	

職員数内訳

年度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 26 年度 (計)	97	138	44	24	234	1,000	2	42	43	348	420	1,552
	235		68		1,234		44		391		1,972	
平成 27 年度 (計)	93	140	43	23	248	1,052	2	52	48	346	434	1,613
	233		66		1,300		54		394		2,047	
平成 28 年度 (計)	94	137	41	22	254	1,106	3	50	50	323	442	1,638
	231		63		1,360		53		373		2,080	

*技術技能系・・・技術職員・技能職員 *医療系・・・看護職員及び医療技術系職員

*教務系・・・研究補助員等 *その他・・・臨時・パート・補助員等

※金沢医科大学氷見市民病院を含む教職員数

7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等

平成28年度において、本法人が設置する学校・学部・学科等は下記のとおり。

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学 校 名		入学定員	収容定員	現員
金沢医科大学	大学院 医学研究科	35	140	136
	大学院 看護学研究科	6	12	14
	医学部 医学科	110	660	697
	看護学部 看護学科	70 3 年次への編入 10	300	308
合 計		231	1,112	1,155

8. 附属研究所及び病院

名 称	所 在 地
金沢医科大学総合医学研究所	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
金沢医科大学病院	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
※金沢医科大学氷見市民病院	富山県氷見市鞍川1130番地（〒935－8531）

※金沢医科大学氷見市民病院は私立学校法第26条の収益事業。設置者は富山県氷見市。

9. 設置する学校・学部長等

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

金沢医科大学	学長	勝田 省吾
医学部医学科	医学部長	横山 仁
看護学部看護学科	看護学部長	長谷川 雅美
大学院医学研究科	研究科長	芝本 利重
大学院看護学研究科	研究科長	滝内 隆子
一般教育機構	機構長	澁谷 良穂
図書館	館長	元雄 良治
総合医学研究所	所長	西尾 眞友
学生部	部長	川原 範夫
医学部教務部	部長	望月 隆
医学教育センター	センター長	堀 有行

10. 入学試験の状況

・医学部入試状況

年 度	一 般						推 薦※			AO		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※	(人)	(人)	(倍)※
平成27年度	3,393	65	52.20	3	14	48	134	25	5.36	250	15	16.67
平成28年度	3,588	67	53.55	3	17	47	140	22	6.36	317	16	19.81
平成29年度	3,477	65	53.49	8	13	44	127	25	5.08	279	15	18.60

※推薦には指定校・指定地域推薦を含む。 ※倍率＝志願者÷入学者

*編入学（第1学年後期編入）は除く。

・看護学部入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※
平成27年度	217	58	3.74	52	6	0	45	20	2.25
平成28年度	178	58	3.07	53	4	1	26	18	1.44
平成29年度	199	54	3.69	49	4	1	35	18	1.94

※倍率＝志願者÷入学者 *編入学（第3年次編入）は除く。

11. 医師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成27年（第109回）	90	93.8%	7	50.0%	97	88.2%	91.2%
平成28年（第110回）	89	96.7%	9	69.2%	98	93.3%	91.5%
平成29年（第111回）	92	84.4%	3	50.0%	95	82.6%	88.7%

12. 看護師等国家試験合格率

・看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成27年（第104回）	65	98.5%	—	—	65	98.5%	90.0%
平成28年（第105回）	67	100%	0	0%	67	98.5%	89.4%
平成29年（第106回）	74	100%	1	100%	75	100%	88.5%

・保健師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成27年（第101回）	62	100%	2	100%	64	100%	99.4%
平成28年（第102回）	49	98.0%	—	—	49	98.0%	89.8%
平成29年（第103回）	48	96.0%	0	0%	48	94.1%	90.8%

・助産師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成 27 年（第 98 回）	9	100%	—	—	9	100%	99.9%
平成 28 年（第 99 回）	8	100%	—	—	8	100%	99.8%
平成 29 年（第 100 回）	8	100%	—	—	8	100%	93.0%

1 3. 学位授与状況

（単位：人）

研究科	学位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
医学研究科	博士（課程）	10	15	19
	博士（論文）	1	0	5
看護学研究科	修士（課程）	—	—	3
計		11	15	27

1 4. 学生数の推移

（単位：人）

学校名	学部・研究科	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
金沢医科大学	医学部	668	681	697
	看護学部	295	300	308
	大学院医学研究科	114	131	136
	大学院看護学研究科	—	7	14
計		1,077	1,119	1,155

1 5. 外部資金の獲得状況

平成 28 年度

（単位：円）

種 別		医 学 部	看護学部	総合医学研究所	一般教育機構	合 計
1	科学研究費補助金	132,405,000	33,200,000	24,505,000	6,172,400	196,282,400
2	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	67,649,516	200,000	24,808,013	520,000	93,177,529
3	民間の研究助成団体等からの研究助成金	35,200,000	-	15,100,000	-	50,300,000
4	研究助成金（奨学寄付金）	244,612,388	-	14,286,368	-	258,898,756
5	受託研究費	22,470,060	1,998,000	-	-	24,468,060
6	共同研究費	30,016,451	750,000	1,000,000	700,000	32,466,451
7	その他（研究関連収入）	9,083,880	-	1,676,505	-	10,760,385
研究費総額		541,437,295	36,148,000	81,375,886	7,392,400	666,353,581

- ・ 1～2 は、間接経費を含む。また、学外から配分された額（分担金）を含む。
- ・ 4～7 は、申込書受付ベースの額。
- ・ 5 は、治験を除く額。

Ⅱ 事業計画の進捗状況

1. 法 人 部 門

1) 金沢医科大学グランドデザイン第1次5カ年計画

①病院中央棟建設工事の遂行

病院の最終工事として進められている「病院中央棟（地下2階 地上5階建、総工事費 7,880,000 千円）建設工事」は平成 29 年 5 月 19 日完成引渡しに向け順調に進行した。また、完成引越し後に行われる医学教育棟改修工事も各セッションとの打合せが終了し、現在本設計を行っている。

②グラウンド代替用地の取得と整備

かほく市高松ユ 89 番 1 他 9 筆の 20,348.00 m²の敷地にサッカー場 1 面（人工芝張）、野球場（内野黒土、外野人工芝張）、鉄骨造平屋建て 延べ床面積が 120.27 m²のストックハウス（男女更衣・シャワー室、男女トイレ、用具庫他）、駐車場をそなえた名称「金沢医科大学高松球技場」が完成した。周囲には高さ 10m と 8m のネットフェンスが張り巡らされ、出入口は 8m と大型バスでも駐車可能となっており、門扉で関係者以外の出入りができない状態となっている。また、ナイター用の照明も完備されスイッチの切替で野球用、サッカー用として使用可能となっている。

2) 新人事制度の策定事業

①メンター制度の導入・実施

新人事制度の策定事業における未着手分の取組として、平成 28 年度からメンター制度を導入し運用を開始した。メンター（指導係）がメンティ（新入職員）のロールモデルとなることにより、新入職員の成長とキャリア発達の促進に資することを目的とするものである。新入職員の育成、メンター自身の成長及び組織の活性化などが期待される。

②職員研修制度の充実・強化

人材育成の指針である金沢医科大学の職員像を目指し、職員研修プログラム（専門性の強化、若手・中堅職員の育成、管理職教育等）を継続実施した。

実務や各部署のトピックに関する内部研修を新たに実施するなど、研修の内製化に向けた取組も行い、人材育成と能力開発及び組織の活性化を推進した。

3) 医学部生・看護学部生・大学院看護学研究科生への奨学金貸与

本学の医学部生、看護学部生及び大学院看護学研究科生の卒業後の定着化を目指して、金沢医科大学病院において一定期間勤務することにより返還が免除される奨学金制度を継続し、医学部生計 31 名、看護学部生計 229 名、大学院看護学研究科生計 6 名に貸与した。

4) 教育研究事業支援に関連する事業

①北辰同窓会活性化支援

本学医学部在学生及び卒業生、本学医学部在職教員、退職教員を会員とする北辰同窓会の主な活動である理事会、総会の開催及び、支部会開催支援を行った。

また、支部設立の推進を行った結果、岡山県支部が設立され、千葉県支部及び茨城県支部の設立準備室が立ち上げられた。

なお、全国私立医科大学同窓会連絡会 第 27 回全国会を北辰同窓会として初めて主管し金沢市内のホテルにて開催し、全国の私立医科大学 29 校の各同窓会から 135 名が参加した。

②募金事業の強化

在学生父母を対象とした教育振興基金の募集活動について、7月から9月の3か月間に、未応募の新入生父母を対象に自宅を訪問し協力を依頼してきたが、対象を1・3・5学年生父母へと拡大した。

学術振興基金の募集活動については、平成27年度末に自動引落しによる「継続型」の寄付を導入した。また、卒業生父母への募集活動では、対象者を学校債保有者のみから、学校債の保有に関わらず医師国家試験合格者全員に変更したほか、募集時期を夏季から国試合格発表間もない4月に改めた。

上記のとおり募集方法を見直し、寄付金の獲得増加に努めた結果、教育振興基金628,960千円、学術振興基金408,996千円の応募があった。

5) 内部監査に関する事業

①財務監査

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日文科科学大臣決定、平成26年2月18日改正）」に基づいて実施が定められている前年度科研費採択課題の通常監査及び特別監査を実施した。本学が当年度科研費に採択された研究課題数の概ね10%以上を対象に過年度補助事業の監査を行う通常監査については19件、通常監査対象件数の10%以上を対象に、書類上の調査にとどまらず、実際の研究費使用状況や納品の状況等を監査する特別監査については4件、合計23件を実施した。さらに、不正使用が発生するリスク要因に着目して選定した研究課題（研究者のべ5名、研究補助員3名、取引業者2社）について、リスクアプローチ監査も実施した。

②業務監査

全事務組織38部署、看護部及びコメディカル10部署を対象に、書面監査により、過去の監査における指摘事項の改善状況確認と現在の業務状況監査を実施した。その結果に基づき、22部署については個別に実地監査を実施した。

6) 大学広報に関連する事業

①大学広報誌の発刊等

金沢医科大学概要及び学報並びに大学案内の発刊を継続し、ステークホルダーに本学の現状、入試情報等を提供した。

②北陸新幹線開業効果を活用した大学広報の展開

北陸新幹線開業による交流人口の大幅な増大効果を利用し、首都圏及び沿線地域からの入学志願者増や本学のブランド確立に寄与することを目的に、JR金沢駅をはじめJR長野駅、JR東京駅、小松空港に看板広告を継続して掲出した。また、看護学部の地方試験場（新潟、長野）開設に伴い、JR新潟駅、長野電鉄長野駅に看板広告を新規に掲出した。なお、看護学部一般入試の志願者は、199名（前年度比21名増）（会場別内訳；本学169名、新潟15名、長野15名）となった。

③各種協賛事業等を利活用した広報展開

本学と密接に関わる内灘町のイベントの「内灘ロマンチックウォーク（ふれあい健康フェア）」や「世界の風の祭典」に協賛し、地域との交流を促進し、地域住民の健康啓発等を図った。また、「北國健康生きがい支援事業」や「J2 ツエーゲン金沢」への協賛に加え、新規事業として「金沢マラソン2016」に地域貢献の一環として協賛した。さらにMRO「ラジオ健康百科」等への出演や月刊誌アクタス「教えて！ドクター」への連載を通じて有益な健康情報を継続して発信し、一般市民への健康啓発を行った。

7) 日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金の導入

病院中央棟建設資金の一部に充てるため、日本私立学校振興・共済事業団と融資契約を締結した。概要は次のとおり。

- ①借入金額 30 億円
- ②借入期間 20 年（2 年元本据置き、18 年賦払い）
- ③利率 年利 0.7%
- ④契約締結日 平成 29 年 3 月 21 日（火）
- ⑤資金受領日 平成 29 年 3 月 29 日（水）
- ⑥返済期限 平成 48 年 9 月 15 日（月）
- ⑦担保 土地・建物

8) 構内各種整備事業

①エネルギーセンター中央監視装置更新

更新後 13 年経過し保守部品の調達も困難となった中央監視装置を 3 ヶ年計画で更新することとなり、その第 1 年目として空調・衛生制御部分の更新を実施した。

②構内各棟保全工事

病院 2 号棟、エネルギーセンター、第 2 受水場、電算棟機械室の屋上防水の部分補修の実施、校用車庫の外壁補修工事が実施された。

③その他整備事業

構内各棟の劣化した照明器具を LED 照明に取り替える省エネルギー対策工事の実施、医療ガス設備機器整備、など構内施設・設備の維持向上のための各種修繕・改修工事が実施された。

9) 情報管理システム整備事業

①ネットワーク機器更新事業

平成 26 年度から平成 31 年度の 6 年間の継続事業で、保守期限切れ及び修理備品調達が不可能になったネットワーク機器の更新を順次行った。本年度は、基礎研究棟 18 台の機器更新を行った。

②KMUnet 維持サーバ更新事業

平成 28 年度単年度事業で、WWW セキュリティサーバの保守期限が切れるためハードウェアの更新を行い、当事業を完了した。

③ネットセキュリティ強化事業

平成 28 年度から平成 31 年度の 4 年間の継続事業で、平成 28 年度は、OA 系のネットワークに対して、ウイルス感染による情報流出の挙動を事前に検知するシステムを導入した。

④KMUnet 系サーバ仮想化事業

平成 24 年度から平成 28 年度の 5 年間の継続事業で、本年度は、インターネット WWW サーバ・イントラネット WWW サーバを仮想化して当事業を完了した。

⑤病院中央棟ネットワーク構築事業

平成 28 年度単年度事業で、OA 系・教育系のネットワーク構築を行い、当事業を完了した。

2. 大 学 部 門

1) 入学志願者の確保

【医学部】

平成 29 年度医学部入学生募集（平成 28 年度に実施）にあたり、年度目標として入学志願者数 4,000 名以上の確保を掲げ様々な学生募集活動を実施した。主に医学部進学予備校訪問の拡大や私立医科大学合同進学相談会への参加など、これまで実施してきた活動で効果的なものをさらに発展し継続した他、東北医科薬科大学（宮城県）や国際医療福祉大学（千葉県成田）などの医大新設対策として、名古屋での業者主催入試説明会に新規参加するなど精力的に学生募集活動を行った。その結果、AO 入試、推薦入試及び一般入試の合計志願者数は目標値にあと僅かの 3,883 名となり、平成 29 年 9 月に実施予定の平成 29 年度編入学試験（第 1 学年次後期）の志願者を含めるとさらに目標値 4,000 名に近い志願者数となる見込みである。

医学部特別奨学金貸与制度では入学生 105 名のうち 2 名が特奨生として入学をした。

・私立医科大学合同進学相談会への参加

医学部志願者の拡大を目的として、私立医科大学 29 大学が合同で開催する「私立医科大学合同進学相談会」（平成 21 年度から開催）には、全国 4 会場で開催の全てに参加をして受験生や父母等に本学への進学を呼びかけた。

・医学部進学予備校及び高等学校訪問の拡大

医学部受験者に関する貴重な情報収集が可能な予備校訪問は、今年度も札幌、東京、大阪、名古屋、福岡といった首都圏の予備校 70 校を隈無く訪問し、多くの進路指導担当教員や塾生に対して本学をアピールした。さらに、訪問先の予備校では塾生を対象とした入試説明を求められ、今年度は 26 回の説明会を行った。また、高等学校訪問は 4 年前より訪問校数拡大方針から、訪問校数を絞り毎年出願実績のある高校を隈無く訪問する方法に切り替え効率よく効果的な訪問を実施している。今年度は全国 120 高校を訪問し進路指導教諭と情報交換を行った。

・業者主催入試説明会「名古屋会場」への参加

東北医科薬科大学や千葉県の国際医療福祉大学など新設医大の影響を最小限に食い止めるための対策として、名古屋での業者主催入試説明会に新規参加するなどして受験生、父母等に本学を積極的にアピールした。

・石川県内開業医への入試情報 DM の送付

平成 21 年度から導入された指定校・指定地域推薦入試制度について、当初は指定校の教諭のみに告知を行っていたが、平成 25 年度から石川県内の開業医（約 700 件）を対象に、指定校・指定地域推薦入試制度の説明の他、入試説明会やオープンキャンパスの開催案内をダイレクトメールで送付しており、今年度も継続して実施した。

DM 送付を継続した成果は徐々に出ており、今年度は指定校・指定地域推薦入試募集人員 5 名に対し志願者は 6 名あった。AO、推薦、一般入学生のうち石川県出身者は 14 名（昨年度 10 名）となり増加傾向にある。

【看護学部】

看護学部においても平成 29 年度看護学部入学生募集にあたり、年度目標として入学志願者数 300 名以上の確保を掲げ様々な学生募集活動を実施した。

全国的に看護学部の新設が続くなかでその対応策として平成 29 年度一般入学試験から本学試験場の他に新潟試験場、長野試験場を開設した。これまで実施してきた北陸三県を中心とした高等学校訪問の他に、新たに試験場を開設する新潟県、長野県的高等学校を春と秋の 2 回訪問を実施した。また北陸三県及び新潟県出身者向け受験情報誌への広告掲載など地元志向の強い看護系志願者の取り込みに積極的に努めた結果、推薦入試及び一般入試の志願者は昨年度の 207 名から 36 名増の 243 名の志願と

なった。

また、第3学年に編入学となる編入学試験は、今年度で最後の入学試験となり、募集定員10名に対し9名が出願し1名が合格をしたが入学辞退をしたため入学生はいなかった。

看護学部特別奨学金貸与制度では入学生72名のうち、2名が特奨生として入学をした。

- ・高等学校訪問の拡充

昨年度に引き続き看護学部の高校訪問は北陸三県の高校85校の他に、新潟、長野、岐阜県の高校51校を含めた136校を訪問した。特に今年度は新たに新潟、長野試験場を開設するにあたり、新潟、長野県の高校を5月、6月及び10月と2回に渡り隈無く高校を訪問したことにより志願者増に結びついた。推薦入学試験では昨年度に比べ9名増の35名の志願者、一般入学試験では21名増の199名の志願者となった。

- ・看護学部オープンキャンパス実施内容の充実

オープンキャンパスを昨年度に引き続き年4回（5・7・8・9月）開催した。

また、実施内容について、参加者と在学生との懇談の時間をこれまでより多く設け、在学生の生の声を聞いてもらえるよう工夫を行った。参加者数は昨年の323名より58名増の381名となり、入学志願者増に結びつけることが出来た。

- ・北陸新幹線沿線の高校訪問の実施

北陸新幹線開業に伴い県外からの学生獲得のため、引き続き新幹線沿線の高校訪問を強化した。

また、直接新幹線効果が見込めない岐阜、福井方面の訪問においても本学入学後は関東方面のアクセスが良いことを強調し、志願者増に結びつくよう努力をした。

2) 大学改革の推進

①教育改善プログラム支援制度の継続

本学の教育の質的向上を目指す取組みや新たな教育プログラムの開発を支援することにより、本学の教育改革を推進するための教育改革支援事業を平成27年度に学長主導で開始した。これは、学内教員からの提案型のプログラムで、平成28年度は学部横断的なプログラムなど一般教育機構2件、医学部4件、看護学部5件の合計11件が選定された。それらのプログラムは教育現場で実践され、教育内容の質的改善などの取組みとして一定の成果が得られた。

また、医学部学生の研究マインドの涵養を目的としたステューデント・リサーチャー・プログラムについては、一般教育機構や基礎系研究部門の活性化に繋がるプログラムを含め5件が選定され、その研究成果の一部は学会で発表された。

②国際基準に適合した医学教育の推進

平成30年度に国際基準に基づく医学教育分野別評価を受審するため、点検評価報告書作成のためのコアワーキンググループ(WG)と各領域別のサブWGを立ち上げた。

また、「JACMEによる医学教育分野別評価と自己点検評価」をテーマとした医学教育に関するワークショップを平成28年9月に開催し、サブWGで作成した点検報告書を用いながら模擬サーベイを実施した。

3) 医学教育の充実

①教育の質の向上

医学部では、大学の教育理念に基づき、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポ

リシー)、教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)及び入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシーを策定し、本学ホームページに掲載し学内外に公表した。

平成27年度に卒業時アウトカム(学習成果)に基づいた内容に刷新したディプロマ・ポリシーを踏まえ、中央教育審議会が作成したガイドラインを参考に、カリキュラム・ポリシーでは初年次教育、教養教育、専門教育などを具体的に明示し、アドミッション・ポリシーについては「学力の3要素」を念頭に置き、求める学生像や多様な学生を評価できるような入学者選抜のあり方について明示した。

なお、厳格な成績審査による各学年の進級判定を行った結果、平成28年度における学年平均留年率は5.1%(27年度は4.7%)であった。

②国試強化教育対策事業

医師国家試験の新卒合格率を安定的に全国平均レベルに維持するため、国試対策室及び教育学習支援センターを中心に本学出身医師からの支援も得て国試対策事業を実施した。その結果、平成29年2月実施の第111回医師国家試験では、新卒109名中92名が合格(合格率84.4%)、既卒6名中3名が合格(合格率50.0%)、総合で115名中95名が合格(合格率82.6%)した。

主な対策事業としては、標準試験問題のブラッシュアップや国試問題データの蓄積、全国模試の実施のほか、後援会橘会及び北辰同窓会の支援により、ネット講座、到達度テスト、夏合宿及び予備校講師による個人面接や学内での年末年始強化合宿を実施するなど、強化教育対策を計画通り実施し、既卒者へは全国模試受験料の補助制度も継続実施した。

また、第4・5学年に対しては、ネット講座の配信及び全国模試を行い、学力の強化を図った。

③教育環境整備事業

アナトミーセンター内の学生更衣室ロッカー、学内無線LAN設備、M30実習室のHUB等の機器設備の更新、教育用サーバー、試験管理システム、電子シラバス及び学生用プリンターに係る保守契約の更新など、ICTに関わる教育環境整備事業を計画通り実施した。

④教育実習用機器整備事業

各講座から要望のあった教育・実習用機器について、教育・実習用機器整備検討委員会でのヒアリングを経て選定した。今年度整備したのは、解剖実習用器具、「代謝と遺伝Ⅱ」実習用ボルテックスミキサー、生理学・薬理学共同使用の実習データ記録装置、卓上遠心器、嚥下メカニズム模型や咽頭喉頭透明モデル及びフィジカルアセスメントモデルなどであり、また、医療手技動画及び看護手技動画の利用に関する継続契約も行った。新入生に対する電子辞書購入への助成事業も引き続き実施した。

4) 看護学教育の充実

①教育の質の向上

看護学部では、教育理念・目標を踏まえ、文科省のガイドラインを参考に看護学部のディプロマ・ポリシーを策定し、このディプロマ・ポリシーを基に関連させたカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを策定し内外に公表した。

また、厚生労働省が推奨する卒業時の到達目標である看護実践能力を確認するため、第4学年においてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施した。

評価については、昨年度に引き続き、看護学部の教育・研究等の質の向上を目的に、「教育」、「研究」、「大学運営・管理(社会貢献含む)」の3領域について教員評価を行い、評価結果を本学の教育研究等の質の向上、活性化に役立てるとともに、評価の高かった教員を「優良教員」として表彰した。

②国試強化教育対策事業

看護学部では、国家試験対策指導教員 18 名が学生の指導にあたり、国家試験対策として、看護師模試 6 回、保健師模試 3 回、助産師模試 3 回を実施した。毎回、模試結果に基づき春季強化学習を始めとして、夏季、秋季、冬季及び国家試験直前強化学習を実施した。

また、今年度から専門業者を招いて、学生の苦手分野である解剖と生理から疾患・治療・看護を結びつけられるよう集中講義を実施し弱点補強に努めた。

その結果、平成 28 年度卒業生の国家試験合格率は、看護師・助産師は 100%、保健師は 96%という好成績となった。なお、看護師は 2 年連続、助産師は 7 年連続の全員合格となった。

③教育環境整備事業

看護学部 1 号棟及び 3 号棟の学生ラウンジには勉強用に無線 LAN 環境が整備されているが、設置から 5 年が経過し経年劣化のため、セキュリティ強化も併せてルーター交換等の再整備を実施した。

また、看護学部の基幹講義室は、B12 講義室、B13 講義室、第 1 講義室、第 4 講義室となっているが、80 名以上収容できる講義室が 3 講義室であったため、3 号棟 2 階の多目的室を 85 名収容可能な講義室に改修し基幹講義室として整備した。

5) 学生保健室の充実等

①学生健康管理システムの導入

学生保健室で保有している学生の定期健康診断データや感染症に関する情報について、学生健康管理システムを導入しデータベース化を実施した。これにより、健康診断書や証明書等の発行、在学生や卒業生からの問い合わせに対しても迅速な対応が可能となった。また、学生からの健康相談についても、健診データの検索が容易になったため、スピーディかつきめ細かな対応が可能となった。

②カウンセリング体制の充実

学生保健室に隣接するカウンセリングルームでの相談件数は、ここ 3 年間では年平均 700 件を超えており、その大半を占める女子学生の相談に対応するため、非常勤の女性カウンセラーを 1 名増員した。その結果、常勤の男性カウンセラー 1 名、非常勤の女性カウンセラー 2 名の計 3 名体制となり、学生の相談内容によって希望に応じた対応が可能となった。

③障がいのある学生に対する修学支援体制の整備について

平成 28 年 4 月に「障害者差別解消法」が施行された。国公立大学を含む国・地方公共団体等は法的義務が発生するが、私立大学等の民間事業者は努力義務の段階である。

本学では、大学として取り組まなければならないことについて教職員を対象に「障害者差別解消法施行における合理的配慮について」をテーマに講演会を開催して啓蒙に努め、「障がいのある学生の修学支援に関する規程」及び「障がい学生修学支援委員会規程」を 8 月に制定・施行し、対応する組織の整備を行った。また、「障がいのある学生に対する修学支援に関する指針（ガイドライン）」を同時に作成・公表し、運用を開始した。

6) 研究の活性化

①科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金獲得件数の拡大

科学研究費助成事業（科研費）の研究代表者としての獲得件数・金額（直接・間接経費の総額）は、107 件、1 億 9,305 万円（昨年度 101 件、1 億 7,043 万円）となり、私立医科大学 30 校中 24 位（昨年度 29 校中 25 位）となった。また、私立大学では申

請 564 校中 45 位（昨年度 565 校中 46 位）であった。

また、厚生労働科学研究費補助金（厚労科研）の他、日本医療研究開発機構委託研究費（AMED 研究費）、その他中央省庁からの委託研究費における研究代表者・研究分担者の獲得件数も増加し、これら研究費の複雑な取扱いに対応した。その他、海外の公的機関や企業からの研究費も増加した。

科研費等の外部資金拡大に向けては、科研費調書作成に関する説明会の開催や調書の各種点検、科研費採択への弾みとする学内研究助成制度「アシスト KAKEN」の実施に加え、共同利用機器に関する説明や初学者へのガイダンスを実施することで、研究環境の整備状況等の説明を通じた若手研究者の研究活動への参画を促した。

②コンプライアンス体制整備等

競争的資金の適正な運営・管理を行うため、また、研究活動の不正行為防止並びに不正が生じた場合の厳正かつ適切な処置を行うため、文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応し、研究者等に対して取扱説明会や内部監査、コンプライアンス教育及び研究倫理教育の受講案内及び履修管理を行った。

また、学術論文における剽窃や盗用といった不正行為を抑止し、研究成果の信頼性向上や保護について取り組むため、論文剽窃チェックツール「iThenticate」を導入し、正式運用を開始した。

産学連携による研究活動（臨床研究を含む）においては大学のインテグリティ、すなわち大学に対する社会的信頼を担保するための利益相反マネジメントが円滑に実施されるよう、制度運用の改善を行った。また、外国の研究機関との共同研究及び研究成果有体物の取り交わしの機会が増加していることにともない、第三者の知的財産権の侵害リスクや安全保障輸出管理上の法令に対応するため、大学として相手方機関と適切な契約を締結する体制としており、その運用の高度化・効率化を図っている。

③学内研究関連助成制度等

「共同研究・奨励研究」、「アシスト KAKEN」制度（総額 2,650 万円）を活用した研究助成事業を実施し、その一部は「大学間連携による共同研究」や「学術研究振興資金」、平成 29 年度科研費採択課題として発展した。また、本学創立 40 周年を記念して設けられた「特別研究推進事業」の一連の活動として、「英文学位論文助成金」制度を引き続き実施した。

その他、特定機能病院承認要件の一つとして求められている「高度の医療技術の開発及び評価」機能への対応として、「英語論文作成支援助成金」制度を新設し、本学病院に所属する医師等が安定的に年間 70 件以上の英語論文を発表出来るよう体制整備を進めた。また、基礎と臨床の有機的連携や研究デザインマネジメント等の体制整備の確立を目指す 5 年間の中期計画を立案した。なお、同計画に基づく研究プロジェクトは平成 28 年度「私立大学研究ブランディング事業」（文部科学省）の支援対象として選定され、選定時の評価は最上位の「区分 S」であった。

④産学官連携等の推進

本学における研究成果の社会還元、産学官連携及び大学間連携の推進を目的とし、以下の事業を実施した。また、これらの取組みにより、本学は平成 28 年度「私立大学等改革総合支援事業」（文部科学省）において、タイプ 3（産業界や国内の他大学等と連携した高度な教育研究を支援する取組みを積極的に行う大学等）の支援対象校に選定された（平成 26 年度から 3 年連続）。

- ・他大学や企業（海外企業含む）等との共同研究に係る連携組成や、利益相反に関する助言、研究成果有体物移転を含む各種契約行為について学内研究者の支援を行った。特に、研究成果有体物移転については、海外機関への提供が大きく増加するなど、海外機関との研究活動が活発化した。

- ・ MatchingHUB やメディカルメッセ等の、ビジネスフェアや地域企業とのビジネスマッチングへ参画し、複数の研究課題が企業との個別相談へと発展した。
- ・ 研究成果に基づく特許等の技術移転を 2 件行い、また、昨年度までに移転した特許技術に基づく製品販売が進み、対価収入が増加した。出願は国内 2 件、外国移行 1 件の計 2 件であり、特許の新規登録は国内 4 件、外国 5 件の計 9 件であった。また、特許出願により知的財産権を保護したことで、日本医療研究開発機構（AMED）からの研究費の獲得に繋がった例もあった（1 件）。
- ・ 金沢工業大学との「医工連携による教育研究協力協定」（平成 20 年 4 月 1 日～）に基づき、平成 21 年度から開催されている「医工連携フォーラム（平成 28 年度／第 8 回）」、平成 25 年度から年 3 回開催されている「医工融合技術を生かした医療機器の創製に関する研究会（平成 28 年／第 10～12 回）」等の継続的な活動を実施した。
- ・ 北陸における臨床研究の基盤を整備し新しい研究推進体制及び治験・臨床研究ネットワーク体制を整えるための「北陸臨床研究推進機構」や、中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた医療技術や医療機器を迅速に開発することを目的とする「中部先端医療開発円環コンソーシアム」に引き続き参画した。
- ・ 北陸地域において「健やかな少子高齢化社会の構築をリードするライフサイエンスクラスター」の形成を目指し、バイオ医薬品や機能性食品、医療機器分野における取り組みを進める「北陸ライフサイエンスクラスター」に引き続き参画した。

⑤共同利用研究機器等の整備

医学部、看護学部及び総合医学研究所など学内研究者の研究環境の向上を目的に、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業等から一部補助を受け、大型共同利用研究機器「FRET・共焦点スペクトルライブイメージャー」及び「オールインワン蛍光顕微鏡 BZ-X700」が導入された。

⑥動物実験に関する外部検証等への対応

今後予定される新動物実験棟の建設計画への検討材料とするほかに、全国医学部長・病院長会議実験動物検討委員会等からの実施要請に基づき、動物実験に関する外部検証を受審し評価を得た。

また、生物資源等の搬入・搬出等の管理の際に求められる要件として定められた感染症法に基づく特定病原体等の管理規制に対応するため、バイオセーフティー委員会を設置した。

⑦その他

科研費における研究成果の社会還元の一環として、独立行政法人日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI（研究成果の社会還元・普及事業）」から支援を受け、小学 5・6 年生を対象とした科学広報プログラムを引き続き実施した。

平成 28 年度「私立大学研究ブランディング事業」（文部科学省）の応募に際しては研究関連規程等の整備（改訂及び制定）や事業の点検のために外部評価を受審するなどの新たな取り組みを教職協働により実施した。

7) 大学院教育研究の充実

【医学研究科】

①北陸がんプロフェッショナル養成プログラム推進事業

2 名の新入生が北陸がんプロ履修生となり 1 名が修了したため計 16 名が在籍することとなった（昨年度 15 名）。5 大学が連携し、共通カリキュラムによる融合型教育、テレビ会議システムによる双方向型授業を実施し、FD 講演会 8 件（腫瘍病理学 3 件、病態診断医学 2 件、細胞生物学・消化器内視鏡学・先進呼吸器外科学各 1 件）、市民公開講座 2 件（腫瘍内科学、氷見市民病院）を開催、がん診療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修会（精神神経科学）、健康長寿講座（公立穴水総合病院）に共催し、がんサージカルボード症例検討会（20 回開催）において症例提示を 6 回担当した。

②北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン推進事業

1 名の新入生が認プロ本科コース、1 名の医師がインテンシブコース履修生となり、本科コース履修生 4 名、インテンシブコース履修生 6 名が在籍することとなった。

4 大学のネットワークを活用した特色ある教育プログラム設置のため、関係教員が e-learning 教材の作成、更新にあたり、テレビ会議システムを利用した FD 講演会 3 件（生理機能制御学（神経生理学コース）2 件、高齢医学 1 件）を開催した。

また、毎月開催されるデメンシアカンファレンス（認知症症例検討会）において症例提示を 3 回担当した。

③医学研究科奨学事業

経済的負担の軽減による大学院生確保を目的に、1 年次～4 年次までの大学院生 136 名に対して学納金の減免措置を実施した。

④定員充足率の向上

学納金の減免制度や初期臨床研修医 2 年次入学制度の導入による入学者数の増加に伴い、在籍学生数も着実に増加し、収容定員 140 名に対して 136 名（充足率 97.1%）となり、過去最高の充足率となった。

【看護学研究科】

平成27年4月に開設した本看護学研究科の設置目的は、高度で専門的な知識や技術をもった優れた看護専門職者を育成することであり、そのためには教育研究活動の充実を図っていく必要がある。

平成28年度は、教育研究活動を充実させるため以下の事業を行った。

①教育研究の充実・活性化事業

外部から専門の講師を招き FD 研修会を行い、教員の教育研究における資質の向上を図った。

また、院生の研究指導を行うための教育研究費を指導教授に配付し、研究指導の充実・活性化を図った。

②教育研究環境整備事業

教育研究環境の整備として、大学院開設前の平成 26 年度からの 3 カ年計画の最終年として、図書、教具、備品等（総額 505 万円）の整備を実施した。

③看護学研究科奨学事業

本学における優秀な看護教育職員や看護専門職員の育成を図るため、大学院修了後引き続き本学での勤務予定者に対して、奨学金を貸与した。

また、大学院生の経済的負担を軽減し定員の充足を図るため、大学院生14名全員に対して学納金の減免措置を実施した。

8) 図書館の充実

①電子ジャーナルの整備

本学では平成 18 年度から電子ジャーナルを導入しており、平成 28 年度には約 6,000 タイトルが閲覧可能となっている。OPAC（オンライン閲覧目録）や医学文献データベースと電子ジャーナルとをリンクし、利用者がアクセスしやすい環境を整えると共に、学内講習会を通じて、電子ジャーナルの利用を促進した。

②基本設備の更新（Limedio の更新）

平成 16 年度に導入し、平成 23 年度に機器更新・バージョンアップした、図書館情報システム（Limedio）のハードウェアの老朽化並びにメーカー保守の終了に伴い、平成 28 年度にシステム更新した。併せて、サーバ管理の面で優れているクラウド版とし、ソフトウェアも最新バージョンに更新した。これにより、OPAC のインターネット公開やスマートフォン対応など利用者サービスの機能が向上し、単行本・雑誌などの図書館資料、電子ジャーナル・電子ブックなどの電子リソースの所蔵や閲覧可否の確認がしやすくなった。

9) 国際交流の推進

①短期研究員受入事業

優秀な外国人研究者を獲得し、本学の研究活性化を図ることを目的とし、以下の短期研究員及び留学生の受入れ事業を行った。

- ・中国の 3 姉妹機関（中国医科大学、華南科技大学同済医学院、中日友好病院）との共同研究を推進するため、本学から姉妹校プロジェクト研究課題 4 件を提示し、姉妹校プロジェクト研究員 2 名（中日友好病院 1 名、華南科技大学同済医学院 1 名）の受入れを実施した。
- ・姉妹校大学院生 2 名（中国医科大学 1 名、華南科技大学同済医学院 1 名、H29 年 4 月入学）の受入れを行った。

②海外学生交流事業

本学医学部、看護学部生の国際感覚と英語コミュニケーション能力を高めることを目的とし、アメリカ、ドイツ、中国等の協定校との学生交流を、以下のとおり実施した。

・海外医学研修プログラム

派遣/受入	国名	大学	人数	期間
受 入	アメリカ	マーサ大学	3	H28/4/11～4/22（2 週間）
	ドイツ	マクデブルク大学	1	H28/3/7～6/23（4 カ月間）
			1	H28/7/4～10/7（3 カ月間）
			2	H28/11/21～H29/3/8（4 カ月間）
派 遣	ドイツ	マクデブルク大学	2	H29/3/4～4/1（4 週間）
	イギリス	ロンドン大学	1	H29/3/4～4/2（4 週間）

・海外語学研修プログラム

国名	大学	人数	期間
アメリカ	ソノマ大学	7	H28/7/5～8/13（5 週間）
ニュージーランド	オークランド大学	13	H28/7/16～8/6（3 週間）

・海外看護研修プログラム

派遣/受入	国名	大学	人数	期間
受 入	中 国	華南科技大学同済医学院	6	H28/5/30～6/5（1 週間）
派 遣	中 国	華南科技大学同済医学院	6	H29/3/19～3/25（1 週間）

③海外協定校交流事業

協定校との交流促進のため、相互訪問等によってお互いの理解を深めることを目的に、以下の事業を展開した。

派遣/受入	国名	大学・機関／目的	人数	期間
受入	中国	華中科技大学同済医学院 Joint Scientific Meeting 2016 (第7回) H28/12/6 テーマ：「川崎病と小児ケア」 本学発表者： ①小児循環器内科 中村常之准教授 ②看護学部小児看護学 土師しのぶ講師 同済医学院発表者： ①協和病院小児科 劉亜黎教授 彭華准教授 ②同済医学院看護学部 劉以娟講師	6	H28/12/5～12/7（3日間）

3. 病 院 部 門

1) 患者サービスの向上

①接遇改善の推進

患者サービス向上の一環として、継続的に行っている職員の接遇に対する院内教育研修会を2回開催した。1回目（H29.2.15）は、好評であった昨年に引き続き「認知症サポーター養成講座」を中途採用者又は、前回受講できなかった職員を対象に開催した。認知症センターの本格稼働も間近であり、職員の意識も高いため、予想していた以上の125名の参加があった。2回目（H29.3.13）は、「対人援助職に必要とされる声のトレーニング」をテーマに聞き取りやすい声、耳馴染みの良い声について講演会が行われ、医師、看護師、コメディカル、事務職員、225名の参加があった。

②待ち時間等の短縮化

外来患者満足度アンケート調査を平成28年12月12日・14日の2日間実施し、973名の回答があった。回答の結果、診察までの待ち時間に対する不満が一番多く32.4%であった。これに対しては、まだまだ予約時間の見直しなど改善すべき事項はあるが、前年度（34%）の結果を受けて、繁忙時に人員配置調整を行う等の対応を行った結果、若干ではあるが改善傾向となった。また、採血室前の順番取りにおいて、走り込んできて患者同士がぶつかるなど危険があったため、朝の混雑時には看護師を配置し、コーディネートをするなどの対応を行った。なお、平成29年度には待ち時間を退屈させない工夫としてホスピタルギャラリーの設置などを考えている。

③地域連携機能の向上

河北地区糖尿病発症・重症化予防ネットワーク協議会の事務局として河北地区における糖尿病の保健・医療体制の構築を図った。

④ホームページほか広報の充実

病院ホームページを随時更新するとともに、クリニカルインディケーターなどの情報公開の内容を充実させると共に、アイコンを表紙に作成するなど見やすくすること

ができた。また、病院広報誌（医科大どおり）を年4回、各3,500部を作成、北陸3県の医療機関約2,000カ所に配布し、入院案内等により患者及び利用者への病院機能情報の積極的な提供を行った。

⑤診断書等の交付期間の短縮

診断書等の文書を一元管理する専用窓口を設け医師事務作業補助の連携により文書交付期間の短縮は図られ、2週間以内の作成率は93%である。

書類件数は、平成28年度は21,646件であり、前年度に比べ857件増加した。

平成27年7月から「医師各種証明書作成手当」の新設より2週間以内での作成も浸透し、患者からの苦情も減少した。

2) 医療安全の確保

①インシデント・医療事故報告システム

各部署からのインシデント報告は、3,476件（前年度比193件減）、医療事故は56件（前年度比3件減）であった。インシデントについては、代表的な15事例を、医療安全対策小委員会で改善策を審議した。審議内容は医療安全対策委員会で報告され、事故防止対策の院内周知を図った。また、平成26年度から開始した診療科からのインシデント報告件数を増やすため文章によるレポート提出依頼件数は107件（前年度比、41件増）となり、診療科からの報告率は昨年度から、約0.2%の増加となった。また、国の定める医療事故調査制度に対応すべく規程の整備及び体制を整えた。

②院内暴力対策

平成22年度から、院内暴力対応指針の配付や院内暴力対応訓練等により医療現場における対応と周知を図っている。平成28年度も4月に新入職員を対象とした暴力対応講習会（参加者142名）を実施し、さらに5月に医療現場のチーフリーダーやスタッフを対象に、「院内暴力発生時の対応訓練」及び「護身術講習会」（参加者63名）を警察機関の協力を得て実施した。また、クレーム等による暴力の発生が予測される事例に関しては、その都度対処するとともに、院内暴力・犯罪対策検討会を月1回開催し、医療現場の関係者を集めて情報を交換、共有するなどの対応を行った。

③医療安全ラウンド

日本私立医科大学協会の医療安全相互ラウンドは、平成28年度は東京医科大学病院との間で実施され、相互に自己評価表に基づくヒアリングと現場ラウンドを行った。

また、安全に関する啓蒙活動と部署の医療安全に関する情報収集及び改善事項の指導、並びに各リスクマネージャーが医療安全に関する認識を深める目的で、院内の医療安全ラウンドを毎月1回実施し、平成28年度は36部署（昨年23部署）をラウンドした。さらに、医療安全管理者と医薬品安全管理責任者、兼任リスクマネージャーが当該部署へ出向き、現場のリスクマネージャー等と共に、医療安全対策の取り組みや評価についてのカンファレンスを41回実施し、安全対策に対する改善を行った。

④医療安全・感染防止対策の教育・研修会の開催

病院に勤務する全職員を対象とする医療安全管理体制確保のための職員研修会を2回（H28.6.22（当日参加972名）、H28.10.3（当日参加868名））、院内感染防止に関する教育講演会を2回（H28.5.23（当日参加828名）、H29.3.16（当日参加790名））開催した。

⑤感染防止対策活動の強化、充実

院内感染防止を目的として平成22年度に設置された感染対策チーム（ICT）は、平

成 28 年度には医師、看護師、薬剤師、検査技師、放射線技師及び事務職員からなる 22 名で構成され、毎週 1 回の病棟ラウンド（全病棟ラウンド）を実施した。さらに、月 2 回程度の環境・耐性菌ラウンドとカテーテル感染事例が発生した部署へのカテーテルラウンドを随時実施した。活動結果等については、月 1 回定例開催の院内感染対策委員会で報告・周知した。また、昨年度に引き続き、職員を対象とした手荒れ外来を開設し、院内感染対策の強化を図った。

⑥感染防止対策の教育活動

若手医師（研修医を含む）やその他関連職員を対象とする計 8 回の感染症診療ベーシックレクチャーを実施し、入院・外来患者と来院者を対象とするニコニコ感染予防教室を夏と冬に各 3 日間開催した。県内の医療機関とは、感染防止対策加算 1 届出病院との感染防止相互評価及び同加算 2 届出 8 病院との年 4 回の感染対策合同カンファレンスなどを開催した。さらに、合同カンファレンス参加施設に対する評価ラウンドを 4 回実施し、感染防止対策に対する地域連携に貢献した。

3) 患者と医療者のパートナーシップ強化

①インフォームド・コンセントの充実と徹底

病院機能評価の一環として院内サーベイヤーによる定期的な部署訪問を実施した。ケアプロセスとしてのインフォームド・コンセントの実施及び入院診療計画書・退院指導計画書の適時作成と患者・家族への説明の状況などを評価し、徹底を図った。

②院内統一基準の共有化と院内外への情報提供

「金沢医科大学病院診療管理基準」を適宜見直し、診療現場に必要な各種ガイドラインなど、より実用性の高い院内統一基準として全職員に情報共有を図った。このほか、医療の質（クリニカルインディケーター）情報を見直し、ホームページに開示するなど、地域に開かれた医療機関としての役割を果たすべく、積極的な情報提供を行った。

4) 医療の高度化と質の向上

①先進医療の届出増加

平成28年4月の保険改正により「多血小板血漿を用いた難治性皮膚潰瘍の治療」は、第3号に移行となり、「硬膜外自家血注入療法」は先進医療から保険導入された。「前眼部三次元画像解析」「LDLアフェレシス」が平成27年7月に承認を受けたため「多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術」と合わせて先進医療の届出は3件（平成29年3月現在）である。特定機能病院の要件とされる第2号で2件以上の条件はクリアしている。

②医療安全管理体制の強化

診療管理基準、医療安全対策マニュアル、感染対策マニュアル、災害対策マニュアル、院内暴力対応マニュアル等の冊子を院内各部署に常備し、医療安全管理業務の周知徹底を図った。また、7月に「安全管理体制に関する管理規程等」、「医療事故防止に関する共通マニュアル」、「医療事故防止に関する部門マニュアル」の改訂を行った。さらに、特定機能病院承認要件の見直しに対応し、医療安全管理責任者の配置、外部監査委員会の設置、全死亡例報告内容の変更等を行った。平成29年1月には外部講師を招いて、各部署のリスクマネージャーを対象としたTeamSTEPPSセミナーを開催し医療安全基礎知識の習得を図った。医療相談や暴力行為（モンスター・ペイシエント）に対応するため、専門知識を有した専任の保安担当者2名を継続して院内に配置し、関係部署との連携を図りながら保安管理体制を維持・強化した。

③地域がん診療連携拠点病院としての機能強化

- ・地域がん診療連携拠点病院の責務として、担当エリアの中核病院医師等との定期的な合同カンファレンスの開催及び医療従事者へのがん診療情報の提供や研修教育の実施などの体制構築に取り組んだ（関連施設協議会2回、医療従事者研修会11回、市民講座1回）。
- ・がん拠点病院整備事業として策定された、がん診療に携わる医師の9割以上が指定緩和ケア研修会の受講を完了させるため、研修会を2回開催し受講率を6割から8割まで向上させた。次年度も引き続き実施し、未受講者、研修医の受講を推進していく。
- ・がん患者向けサロンの利用者拡大に向け、がんピアサポーター（5名）が積極的に運営に参加することで、より患者目線の活動となり、参加人数も大幅（約20人→30人）に増加した。
- ・院内がん登録システムのケースファインディング機能を利用した他疾患登録機能の充実とがん登録情報の精度の向上を図った。また、がん診療拠点病院として石川県院内がん登録研修会を2回（H28.7.2、H29.2.13）と石川県がん登録部会（H29.2.9）を開催するとともに、院内がん登録予後調査支援事業に参加して国立がんセンターに対して平成26年度分のデータとして3年予後（平成23年度1,116件）と5年予後（平成21年度1,110件）の予後情報を報告した。
- ・がん相談支援センターとして、がん患者とその家族への直接的支援・就労相談（社会保険労務士・ハローワーク）、地域住民と医療機関・河北郡市など行政に対しての啓蒙・周知活動を行った。

④周産期医療体制の継続

新生児集中治療センターは、平成23年8月に新生児特定集中治療室管理料（NICU6床）の施設基準の届出、平成24年6月に新生児治療回復室入院医療管理料（GCU7床）の施設基準の届出を行い、地域周産期母子医療センターとして、高度な周産期医療体制の充実が図られ平成28年度も継続し運用した。

⑤ドック機能の充実

- ・観光と健診の両方を兼ね備えたメディカルツーリズム事業の導入、JTB・MHCと業務提携を行い、平成28年4月1日から訪日外国人向けサービスを開始した。
- ・内灘町ふるさと納税、高額寄付者に対し、ドック日帰り・宿泊を提供。平成28年4月から開始し好評を得ている。（平成28年度利用件数：10件）
- ・職員の節目ドックを実施。（平成28年度利用数：107件）
- ・別館8階、共同トイレ工事を平成28年9月に終了。
- ・別館8階個室（5号室・6号室）2部屋の改修工事及び配管工事が終了。28年11月から受入を開始する。
- ・平成29年1月よりドック新料金での運用を開始するとともに新しいパンフレットを作成した。

⑥医療の標準化、効率化

クリニカルパスの保有件数は、平成28年度の新規の承認が4件、削除が8件あり175件となった。平成27年度より4件減少した。また、クリニカルパスの電子カルテへの導入に向けて平成28年12月16日に「クリニカルパスの電子化に向けて」と題し、勝尾信一先生による講演会を行った。

⑦情報開示による医療の質の向上

「医療機能情報提供制度」による病院機能情報の開示について、11項目の臨床指標（クリニカルインディケーター）の平成27年度情報の更新を行なうとともに、各診療科における特定の疾病に係る指標の平成23年度～平成25年度を作成して病院ホームページ

ージに公開した。また、DPCデータに基づく「病院情報の公表」として7項目の病院指標を公表して、医療の質の向上を図った。

⑧医師事務作業補助者の配置と医師の負担軽減

医師事務作業補助者18名を診療科に配置して、医師が行っている業務のうち、診断書等の文書作成、入院診療計画書・手術の同意書の作成、各疾患の検査データ等診療情報の収集と入力、外来診療の補助、外科手術の症例登録、重症度・看護必要度に係る評価票の入力確認などの医師でなくても対応可能な業務についてサポートを行い、医師の負担軽減への取り組みの一助となるよう努めた。

⑨認知症センター機能の構築

- ・認知症ケア加算の施設基準を取得、また、内灘町からの委託を受け、認知症初期集中支援チームを院内で結成した。（H28年度活動実績；1件）
- ・認知症予防を目的として認知症予防教室を開催した。（H28年9月～1月、計10回開催）
- ・医療機関との連携強化を目指して認知症連携シート（受診結果報告書）を作成し、運用を開始した。
- ・病院全体の認知症対応力向上に向けて病院職員向けに認知症対応スキル向上研修会（H29.2.9）を企画、実施したほか、院外関係機関向けの研修会（H29.2.10）を開催した。

⑩専門センターの確立

循環器センター、認知症センター、乳腺センターなど時代のニーズに応えるべく診療体制を確立し、広報を通じての宣伝を行い、広く他医療機関に周知されるようになった。

⑪再生医療センターの稼働

がん免疫療法による体制を整え、平成28年7月より治療を開始し、平成28年度は17症例を行った。

5）地域連携・地域貢献

①石川県が策定する「5疾病5事業」への全面的な協力体制の構築

- ・石川県が推進する地域医療連携システム「いしかわ診療情報共有ネットワーク」を利用して地域医療連携をさらに強化した。当院の診療情報を地域の医療機関へ提供した件数は169件（前年度99件）と増加した。
- ・河北地区糖尿病発症・重症化予防ネットワーク協議会事務局として糖尿病発症・重症化予防のための症例・事例検討会を開催した。

②病病連携・病診連携

- ・例年開催している「第37回連携病院会議（参加者156名）」、「第22回地域医療懇談会（参加者147名）」、「河北郡市・羽咋郡市医師会共催第7回金沢医科大学病院学術交流会（参加者81名）」、「七尾市・能登北部医師会共催第8回学術交流会in能登（参加者62名）」を各々開催し、病診・病病連携の推進に寄与した。
- ・「連携だより」を年7回発行し、病院ホームページに掲載したほか、医療機関にメール配信するなど最新の治療法や医療機器等トピックスについて積極的に情報発信を行い、患者誘致に努めた。また、病院機能情報誌、入院案内など病院機能情報を更新し、情報提供と患者サービスの向上に努めた。
- ・河北中央病院が開催する「河北中央医療連携の会」に当院医師が参加し、連携強化に繋がった。

③患者紹介・逆紹介

- ・紹介率は66.5%（前年度56.6%）と目標の60.0%以上を達成した。
- ・各診療科に紹介患者の積極的な逆紹介を促し、今年度の逆紹介率は 63.7%（前年度 54.5%）と目標の 50.0%以上を達成した。
- ・引続き紹介医への返書の励行を実施した。

④地域医療への貢献

- ・胸痛ホットラインの運用に協力した。
胸痛ホットライン時間内受諾件数：平成28年度45件（前年度50件）
- ・河北地区糖尿病発症・重症化予防ネットワーク協議会事務局として河北地区における糖尿病の保健・医療の連携に協力し、糖尿病発症・重症化予防のための住民向け啓発活動を行った。
- ・内灘町ロマンチックウォークに参加し、糖尿病発症・重症化予防、がん相談支援センターの啓発活動を行った。
- ・地域住民に対して市民公開講座や健康フェア等地域保健医療活動に積極的に貢献した。
- ・平成 22 年度から北陸大学薬学部の実習生の受け入れが行われている（平成 28 年度実績：60 名）。引き続き、薬剤部をはじめとする院内関係部署と調整を図りながら連携、協力を行った。
- ・病児保育事業の運営については引き続き、院内病児保育室が中心となり地域の開業医・クリニックと連携して病児の受け入れを実施した。
（平成 28 年度病児受入数：898 名（学内 293 名・他 605 名）、前年度受入数 951 名）
- ・地域住民に対しては引き続き、市民公開講座の開催や地域保健医療活動への医師等専門職の派遣を通し積極的に貢献した。
- ・内灘町健康づくり推進協議会、母子保健専門部会、医療と介護の連携推進会に参加した。

6) 教育研修

①初期臨床研修プログラムの策定と円滑な実施

平成27年度臨床研修プログラム（研修医2年次45名）、平成28年度臨床研修プログラム（研修医1年次29名）を実施した。また、平成29年度からの臨床研修プログラムについて、高度医療連携プログラム（定員32名）、地域医療連携プログラム（定員11名）、外科系プログラム（定員14名）、産婦人科専門プログラム（定員2名）、小児科専門プログラム（定員2名）を設け、総定員61名での実施を申請し、厚生労働省に受理された。

また、平成28年度金沢医科大学病院歯科医師臨床研修プログラム（歯科研修医1年次2名）を実施した。なお、厚生労働省の指導による平成28年度金沢医科大学病院歯科医師臨床研修プログラム内容の項目追加等を申請し、受理された。

②初期臨床研修指導医の養成

厚生労働省の臨床研修審査専門官を招き、平成28年10月に「指導医養成のためのワークショップ」を開催し、18名（うち協力病院3名）の指導医を養成した。

③総合的な職員研修プログラムの実施

新規採用研修医オリエンテーション・ワークショップを平成 28 年 4 月に約 2 週間をかけ実施した。年間を通じて CSC 主導による研修医対象の「基本医療技術セミナー」を 6 回開催し、研修医個々のスキル向上を行った。

また、職員ワークショップ（テーマ；「職場が上手に機能するコミュニケーションの取り方」を学ぶ）は、問題意識の共有化、医師、看護師、コメディカル、事務職員による多職種間における人的交流、モチベーションの向上を図るための効果的な研修機会であり、平成 28 年度は 11 月にワールドカフェ方式を採用し 1 日研修として開催し、

参加者は36名であった。さらに、新入職員を対象としたオリエンテーションでは、患者の権利、臨床倫理、個人情報法の保護、感染防止対策、医療安全対策、接遇等に関する教育研修についても継続して開催した。また、職員の満足度の向上・改善につなげていくことを目的に、看護職に加え医師を除く全病院職員に満足度調査を実施した。

7) 人材確保と就業環境の改善

①常勤看護師の確保対策

急性期病院として手厚い看護配置による安全で質の高い入院機能（7対1看護体制の確保、特定集中治療室加算の算定等）体制を維持・継続するため、常勤看護師確保を喫緊の課題とし、法人部門と連携して以下の対策を実施した結果、平成29年4月の新規採用者が80名となり、前年同期と比べ7名減となった。なお、退職者は前年度と比較して20名増の61名となった。

この結果、常勤看護職員は797名（保健師3名含む）となり前年同期と比べ23名の増員となった。

・看護職員就業支度金制度の実施

新たに勤務する看護職員に対し、赴任旅費及び就業支度金を支給した。対象人数は、赴任旅費支給48名（総額75万円）、就業支度金支給が32名（総額790万円）となった。

なお、平成24年度より実施している本就業支度金制度は、平成27年度からの応募者や採用者が多くなり、必要数を充足する傾向があることから、平成28年度（平成29年4月入職）実施を以って終了することとした。

・新卒者、再就業希望看護師の募集活動

看護師確保対策委員会を中心に、パンフレット作成、北陸3県を中心に看護師養成施設15校への訪問、看護部ホームページの更新（病院説明会や採用試験をスマートフォンからエントリーを充実した）、就職情報サイトへの登録、就職情報誌への掲載、合同就職説明会（金沢会場6回、ブース来場者計456名）への参加など募集活動を行った。平成28年4月には学部生対象の説明会、及び6月に採用試験を実施したほか、4月から院内での病院説明会（見学会）を計4回開催し、採用試験も計4回実施した。

・早期離職防止を目的とした教育の強化・充実

専門看護師や認定看護師などの専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化、リフレッシュ研修手当を利用した学会参加や病院見学（実施者58名）などにより、看護師の離職防止に努めた。

②薬剤師の確保対策

薬剤師の募集活動は、平成28年入職の新人薬剤師を掲載した薬剤部紹介パンフレットを作成し、薬剤部が中心となり、12月に北陸大学、3月に金沢大学での合同企業説明会に参加して当院薬剤部の魅力をPRした。なお、北陸大学では19名、金沢大学では11名の学生が当院ブースを訪問した。

また、薬剤部ホームページで見学会、インターンシップ希望者を募集した。見学会は、4月と3月に実施し計6名の学生が当院薬剤部を見学した。インターンシップでは、薬学部生（5年生）が12月と3月で計5名が参加した。この結果、平成29年4月新規採用者は5名となった。

③臨床研修医の確保

平成29年度臨床研修プログラム応募者の面接試験とマッチングを実施した。臨床研修医マッチング者数は31名（面接者47名）、臨床研修歯科医マッチング者数は2名（面接者6名）であった。卒業試験及び国家試験等の結果、平成29年度に本学病院で臨床研修を行う医科研修医は2次募集を含め26名、歯科研修医は残念ながら0名となった。

④臨床研修合同説明会への参加と研修案内

- ・ 初期臨床研修医の確保のため、学内説明会、臨床研修病院合同説明会に参加し、名古屋、東京及び金沢の各説明会会場にブース展示を行った。また、石川県と県医師会主催「石川県臨床研修合同説明会」に当院のブース展示を行うとともに、研修プログラム案内を作成し、在学生とその父母へ配布した。
- ・ 臨床研修医募集に係る医学部3～5年生を対象とした診療科合同説明会及び交流会を開催し、各診療科の医師及び学生約100名が参加した。

⑤後期臨床研修への取組

後期研修医の定着化に向けた取り組みでは、平成 29 年度から本学病院で後期研修を行う初期臨床研修修了者は 36 名（本院修了 30 名、他院修了 6 名）となった。なお、他院修了 6 名のうち 3 名が本学卒業生である。

また、2年次（平成29年3月修了）11名、1年次3名の合計14名が、平成29年度から本学大学院医学研究科に入学することとなった。

新専門医制度については、基本領域プログラムの全てとなる19専門領域のプログラムをホームページ上で学生・研修医等への情報公開に努めた。

なお、平成28年度に石川県医師会内に設立された「石川県研修医の会」に本院初期臨床研修医が積極的に参加し、県内の研修医と後期臨床研修に向けた情報交換を行った。

⑥専門・認定看護師の養成

高度な診療体制の維持・向上に必要とされる専門看護師、認定看護師等コメディカル部門の資格者養成を計画的に行い、看護や診療レベルの向上を目指すとともに、専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化による看護師の離職防止対策に努めた。平成28年度は、3名が認定看護師研修を受講した。本学病院には現在、専門看護師5名、認定看護師18名の計23名が在職している。

⑦就業環境改善への取組

- ・ 病院長とコメディカルスタッフとの定期的なミーティングを実施し、各部署における課題や問題点等に関して相互のコミュニケーションを図り、モチベーションの向上や就業環境の改善に努めた。
- ・ 病棟薬剤師を全病棟（22 病棟）に配置、医師・看護師の負担軽減を図った。

8) 医療機器の整備

①医療機器の整備

医療機器の整備として、更新機器 47 件(231,526,050 円)、追加機器 10 件(11,361,060 円)、新規機器 24 件（67,928,760 円）、計 81 件（310,815,870 円）を整備した。

②情報システムの整備

電子カルテシステムは、診療報酬改定に伴う重症度、医療・看護必要度に係る評価入力機能の見直しと厚生労働省への提出ファイル機能を整備し、また再生医療センターや循環器センター稼働に係る情報システム整備を行った。

9) 施設設備整備

- ・ グランドデザイン第 1 次 5 カ年計画（病院中央棟建設）について、平成 28 年 3 月に中央診療棟の建設に着手した。
- ・ 大型医療機器である移動型デジタル式汎用 X 線透視診断装置（O-arm）を新規で設置し、脊椎手術全般及び頭蓋内腫瘍等の手術領域に貢献できた。
- ・ 大型医療機器である循環器系 X 線診断装置（バイプレーン）を更新し、狭心症や心筋梗塞などの虚血性心疾患の確定診断及び精密な情報を収集可能とし、被験者への負担も軽減できた。

- ・大型医療機器である PET-CT 装置について、平成 28 年 6 月から PET-CT2 台体制で稼働し、平成 28 年度末までに 2,110 人の実績となった。
- ・手術支援ロボットダビンチの安定的稼働により、平成 28 年度は 31 件の前立腺全摘除術を実施した。
- ・救急医療センターの処置室及び診察室 1・2・3 に換気用強制排気ファンを設置した。
- ・健康管理センター別館 8 階の個室 2 室の整備及び共用トイレの改修、また汚物処理室、スタッフステーションにセキュリティ強化のため鍵付の扉・ゲートを設置した。
- ・別館 5 階病棟陰圧室の個室病室にトイレを設置した。
- ・新館 9 階東病棟の共同浴室の浴槽を撤去し、洗い場のスペースを広げた。
- ・新館各フロアのスタッフステーション及び地階職員トイレの便座を温式ウォッシュレット仕様に切り替えた。

10) 収支改善

①保険診療

- ・特定機能病院入院基本料（7:1看護体制）については、診療報酬改定により重症度、医療・看護必要度は、25%以上が条件となったが、病院部科長会、病院連絡会での周知徹底、説明会の開催、ナースシステムの修正、手術部から手術情報を病棟に伝える運用変更、各診療科に毎週患者個々の情報（在院日数・看護必要度）を提供するなどの対応を行った結果、通年で25%を維持することができた。
- ・平成26年7月に診療録管理体制加算1の届出を行い、退院後2週間以内の入院サマリ整理率が90%以上の基準を維持することができた。
- ・特定集中治療室管理料（ハートセンター）は8床の運用で、広範囲熱傷の届出を平成22年10月に行っており、継続運用となっている。
- ・新生児集中治療管理料（NICU）は6床の運用で、平成23年9月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・小児入院医療管理料（新館4階東）は37床の運用で、平成24年6月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・新生児治療回復室入院医療管理料（GCU）は7床の運用で、平成24年6月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・回復期リハビリテーション病棟入院料（別館6階）は38床の運用で、平成24年7月に休日加算の届出を行い、継続運用となっている。
- ・平成28年4月に医師事務作業補助体制加算（40対1）、後発医薬品使用体制加算2、精神科リエゾンチーム加算、病棟薬剤業務実施加算2、精神疾患診療体制加算を、9月には認知症ケア加算1、11月には特定機能病院入院基本料（精神病棟13対1）、精神科身体合併症管理加算、精神病棟入院時医学管理加算新規届出した。

②患者誘致対策

PET-CT、リニアック、64列マルチスライスCT、MR-CT、ダビンチ等の整備済み新鋭機器の利用について地域医療連携部が中心となって地域医療懇談会等を通してPRし、電話での検査予約受付など積極的な患者誘致に繋げた。また、院内がん登録、がん相談支援センターの充実、チームによる緩和ケア医療の実施など地域がん診療連携拠点病院としての条件整備を継続して行い、収入確保に努めた。併せて、担当エリアの地域中核病院とのがん情報の提供と共有及び地域連携パスによる患者交流など、拠点病院としての役割を積極的に果たすことにより、地域医療機関からの信頼と評価を高めて紹介患者の招致を図った。

③収支改善に向けた病院長ヒアリングの実施

病院長と各診療科長、医局長とのヒアリングを平成 27 年度に引き続き実施した。ヒアリングでは、各診療科から平成 28 年度の状況報告、次年度の数値目標の提示、部科長会等への出欠状況、診療実績の向上に向けた協議等を行った。また、高額な医薬品に

においては院外から院内処方に変更するよう各診療科長に依頼し、医療収入の増収を図った。なお、院外処方率は84%程度、後発薬品の使用率は74%程度となっている。

④レセプト請求の精度向上

レセプト・チェックソフト「チェックアイ」の導入により請求誤り、漏れを防ぎ、レセプトの時系列的縦覧チェックを強化し査定の減少を図った。また、毎月査定勉強会を開催し査定分析を行い、レセプト請求の精度向上に努めた。

⑤救急患者の受入増加

入院患者の増加を図るため、救急搬送患者は原則受入れる体制を引き続き周知するとともに、病院部科長会、病院連絡会等において病院長から各診療科に対して、救急医療センターからのオンコールに対する協力要請を行った。

⑥ベッドコントロールの効率的な運用

ベッドコントロールの効率的な運用により病床利用率の向上を図るため、全ての診療科が利用できる共用病床を各病棟に設置し継続的に運用を行っている。

⑦DPCベンチマーク、クリニカルパスによる医療の効率化

DPC分析のコスト管理システム（メディアローズ）を用い、コスト削減と効率的な診療情報を各診療科に提供し周知を行った。また、クリニカルパスの改良による医療の標準化及び効率化を行った。

⑧診療材料の標準化

中央手術部における手術室運用支援システム（OPE-TOM）から提供される統計分析レポートを活用し、コスト管理を実施し、中央手術部・中央滅菌材料部運営委員会にて検討を行った。また、一般の診療材料については、医療安全、感染対策、価格などの観点から材料検討委員会で規格統一による標準化を図った。

⑨省エネ化

本学の省エネルギー推進委員会の基本方針に沿って、病院内照明や空調を制御するなど病院として可能な範囲で取り組んだ。

1 1）組織運営

・病院機能の自己点検・評価（継続的な取組）

病院機能評価受審に取り組む中で達成された改善レベルを維持し、継続的な改善を進めるため、病院全部署を対象とした院内サーベイを年3回に分けて実施し、病院機能の維持向上に努めるとともに、次回更新のための準備作業を行った。

1 2）平成28年度経営管理指標の達成状況等

平成28年度経営管理指標である数値目標は、平均在院日数、新入院患者数、外来患者数については達成できたが、入院患者数については目標値から1日あたり13.9人の不足となり、病床稼働率についても目標値から1.7%低い79.5%に留まった。

診療実績については、目標値に対して1億6千3百万円減となり、前年度比において4億8千3百45万8千円の増収となった。

手術実績については前年度比で311件増加し、全身麻酔の件数においても前年度比で216件増加した。

平成 28 年度経営管理指標の達成状況

		H28 年度目標	H28 年度実績	目標達成度	H27 年度実績
平均在院日数	一 般	17.0 日以内	14.6 日	-2.4 日（達成）	14.9 日
	全 体	17.0 日以内	15.0 日	-2.0 日（達成）	15.2 日
新入院患者数／日		38.5 人以上	39.1 人	0.6 人（達成）	38.9 人
入院患者数／日		640.0 人以上	626.1 人	-13.9 人（未達成）	630.3 人
病床稼働率		81.2%以上	79.5%	-1.7%（未達成）	80.0%
外来患者数／日		1,160.0 人以上	1,168.7 人	8.7 人（達成）	1,170.3 人
新患患者数／日		一人以上	17.8 人	－	24.6 人
患者紹介率		60%以上	66.5%	6.5%（達成）	56.6%
院外処方せん発行率		－%以上	85.3%	－	88%

患者数関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	病床数（床）		患 者 数（人/1 日平均）				平均在院 日数（日）
	許可	稼働	外来患者数	新患患者数	在院患者数	新入院患者数	
平成 24 年度	835	788	1,150.4	25.5	629.0	35.5	17.7
平成 25 年度	835	788	1,136.5	25.0	608.8	36.4	16.7
平成 26 年度	835	788	1,148.2	24.3	594.4	37.8	15.7
平成 27 年度	835	788	1,170.3	24.6	593.1	38.9	15.2
平成 28 年度	835	788	1,168.7	17.8	586.9	39.1	15.0

診療実績関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	診 療 実 績				
	入院収入 （百万円）	外来収入 （百万円）	合 計 （百万円）	入院単価 （円）	外来単価 （円）
平成 24 年度	14,433	4,780	19,213	59,485	14,278
平成 25 年度	14,284	4,895	19,179	60,659	14,749
平成 26 年度	14,254	4,949	19,203	61,776	14,812
平成 27 年度	14,231	5,772	20,003	61,686	16,889
平成 28 年度	14,628	5,858	20,486	64,010	17,224

大型機器の利用実績

	H28 年度実績	H27 年度実績	対前年度増減	当 初 計 画 ／ 年
放射線治療システム Varian	436 人	381 人	+55 人	400 人
PET-CT システム	1,189 人	1,373 人	-184 人	1,400 人
PET-CT システム	921 人	0 人	+921 人	1,400 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,336 件	2,040 件	+296 件	1,100 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,773 件	2,642 件	+131 件	1,300 人
密封小線源治療装置	21 人	26 人	-5 人	30 人
X 線 CT 装置（64 列）	15,240 件	21,036 件	-5,796 件	10,000 人
X 線 CT 装置（2 管球式）	20,176 件	19,444 件	+732 件	9,000 人
X 線 CT 装置（2 管球式）	18,062 件	4,275 件	+13,787 件	9,000 人
IVR-CT／アンギオシステム	1,607 件	1,450 件	+157 件	450 人
心血管撮影装置 AXIOM	3,045 件	2,921 件	+124 件	900 人
心血管撮影装置 Alura	1,132 件	0 件	+1,132 件	900 人
MRI 装置 MAGNETOM3.0T	8,471 件	8,846 件	-375 件	3,200 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	8,287 件	7,599 件	+688 件	3,200 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	6,990 件	7,213 件	-223 件	3,000 人
フルデジタル乳房撮影装置	3,664 件	3,295 件	+369 件	3,000 人
心臓電気生理学的検査3次元画像システム	145 件	120 件	+25 件	30 件

手術実績

(単位:件)

診療科名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
循環器内科	452	458	-6
心臓血管外科	82	114	-32
末梢血管外科	259	271	-12
小児循環器内科	5	0	+5
小児心臓血管外科	62	0	+62
呼吸器外科	219	126	+93
消化器内科	0	1	-1
一般・消化器外科	558	530	+28
消化器内視鏡科	56	41	+15
乳腺・内分泌外科	133	144	-11
腎臓内科	1	0	+1
泌尿器科	248	239	+9
血液・リウマチ膠原病科	4	2	+2
脳神経外科	189	189	0
小児科	1	6	-5
小児外科	229	217	+12
神経科精神科	12	25	-13
整形外科	841	814	+27
形成外科	757	775	-18
眼科	1,451	1,374	+77
耳鼻咽喉科	246	247	-1
頭頸部・甲状腺外科	134	102	+32
皮膚科	5	1	+4
産科婦人科	260	249	+11
麻酔科	12	15	-3
救命救急科	4	1	+3
歯科口腔科	50	41	+9
合 計	6,270	5,982	+288
うち全麻件数	3,641	3,440	+201
全麻率	58.1%	57.5%	+0.6

※循環器内科以外は、中央手術部における手術件数。循環器内科は、心臓血管内カテーテル治療の件数。

4. 金沢医科大学氷見市民病院

1) 病院事業

氷見市民病院では平成 28 年度に以下の病院行事を展開した。

①第 5 回「夏休み親子ふれあい医療フェスティバル」

日 時：平成 28 年 8 月 7 日（日）10：00～15：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院

参加者：191 名（小学生 96 名、中学生 12 名、保護者 83 名）

②平成 28 年度「健康づくり教室」の開講

第 1 回開講日：平成 28 年 5 月 21 日（土）14：00～15：30

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：年 6 回開講（5 月～11 月）、延べ受講者数 669 名（一般市民）、1 回あたり平均受講者数 111 名、年 4 回以上出席した 107 名に病院から修了証と記念品が渡された。

③北陸がんプロ金沢医科大学氷見市民病院市民公開講座の開催

日 時：平成 29 年 2 月 4 日（土）14：00～16：30

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

基調講演 講師：小橋 建太（元プロレスラー）

特別講演 講師：浦本 秀隆 教授（金沢医科大学 呼吸器外科学）

参加者：約 200 名（一般市民・医療関係者、他）

概 要：金沢医科大学が実施している「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」事業の一環として、一般市民並びに医療関係者を対象とした「がん治療」に関する市民公開講座を開催した。

④氷見病診連携症例カンファレンスの開催

日 時：毎月第 2 火曜日 19：20～21：00（年 8 回開催）

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 教育研修棟 2 階合同カンファレンス室

参加数：延べ 260 名（氷見市医師会・当院医師）1 回あたり平均参加者数 32 名

概 要：医師会との連携強化や地域医療の充実を図ることを目的に、平成 27 年 9 月より開催を定期化。毎回 2 診療科より紹介患者に関する症例提示を行い、院内外の医師間で質疑応答が交わされ活発な議論が展開されている。

⑤「社会に学ぶ 14 歳の挑戦」

期間（前期）：平成 28 年 7 月 4 日（月）～7 月 8 日（金）5 日間

西部中学校女子 2 名、北部中学校女子 4 名、合計 6 名参加

期間（後期）：平成 28 年 10 月 3 日（月）～10 月 7 日（金）5 日間

南部中学校女子 4 名、西條中学校女子 2 名 合計 6 名参加

場 所：金沢医科大学氷見市民病院

概 要：氷見市内の中学 2 年生を対象に学外での職場体験や福祉、ボランティア活動に参加することで、社会性を高め将来の職業選択の参考にすることを目的に、毎年氷見市内の公共施設や地域の企業、事業所などで実際に仕事を体験している。当院では、各職種を体験することで、病院には多数の職種があることを知り、チーム医療を実践することを学んでいる。

⑥第 8 回「広げようブルーサークルの輪 in ひみ 健康講座」の開催

日 時：平成 28 年 11 月 5 日（土）14：00～16：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：53 名（一般市民 33 名、医療関係者 20 名）

概 要：11 月 14 日の世界糖尿病デーにあたり、金沢医科大学氷見市民病院、氷見市

医師会、氷見市が共同で糖尿病やその重症化予防について市民への啓発を行った。

⑦「糖尿病教室」の開催

初回開催日：平成 28 年 4 月 12 日（火） 11：30～13：30

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階大会議室

参加者：年 10 回開催、延べ参加者数 118 名（糖尿病患者）

概 要：毎月第 2 火曜日に糖尿病の患者さんを対象に開催しており、試食会や献立の説明を実施している。また、医師、看護師、薬剤師、理学療法士、管理栄養士等多職種による糖尿病に関する病気、食事のポイント、軽い運動の講義も行っている。

⑧平成 28 年度「在宅医療推進に係る研修会」

開催日：平成 28 年 9 月 14 日（水） 18：30～19：30

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 教育研修棟 2 階合同カンファレンス室

参加数：80 名（氷見市内医療介護関係者 31 名、職員 49 名）

講 師：南 眞司 先生（南砺市政策参与・地域包括ケア課顧問）

概 要：氷見市内の医療機関や福祉関係者、当院職員を対象に、在宅医療推進における知識向上等を目的に毎年開催。地域包括ケアシステムの構築等、南砺市での取り組みを例に、地域医療における医療者の在り方や今後の課題について講演が行われた。

⑨第 4 回「腎不全患者家族研修会」

開催日：平成 28 年 10 月 30 日（日） 9：30～11：30

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：66 名（患者・家族・医療関係者）

概 要：腎不全患者とその家族を対象に、腎不全治療への理解や、日々の生活方法、介護の負担軽減などを説明し、家族参加型の治療についての研修会が行われた。院内からは医師、看護師、栄養士、薬剤師、理学療法士、ソーシャルワーカーなど多職種から参加し、患者の不安や家族の負担軽減の相談に応じていた。

⑩「地域感染研修会」の開催

日 時：平成 29 年 2 月 2 日（木） 18：00～19：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：130 名（職員 109 名、市内医療・介護関係者 21 名）

概 要：氷見市内の地域医療介護従事者を対象とした感染研修会を氷見市社会福祉協議会と共催により開催し、感染防止意識の向上を図っている。また、年 4 回、感染合同カンファレンスを開催し、中村記念病院のほか、市内医療機関・介護施設も参加して氷見市地域での感染対策強化を図っている。

2）診療実績の状況

①医療収入

平成 28 年度の医療収入は 50 億 2,480 万円となり、前年度と比較し 1 億 9,840 万円（－3.8%）減少し、当初目標に対しては約 4 億 7,200 万円の減少となった。

入院の医療収入は、前年度より 1 億 4,200 万円（－4.2%）の減少となり、外来の医療収入は、前年度より 5,680 万円（－3.0%）の減少となった。

②患者数

入院の 1 日平均患者数は 198.8 人となり、前年度より 6.5 人の増加となった。（一般

病棟平均 6.0 人増、回復期リハ病棟平均 0.5 人増)、外来の 1 日平均患者数は 527.1 人となり、前年度より 2.9 人の減少となった。新入院患者数は、3,602 人となり前年度より 112 人の減少となった。1 日あたりの新入院患者数は 9.8 人で前年度より 0.3 人の減少となった。

③診療単価

入院診療単価は 44,296 円となり、前年度より 3,580 円 (−7.5%) の減少となった。外来診療単価は 11,802 円となり、前年度より 223 円 (−1.8%) の減少となった。入院診療単価の内訳は、一般病棟では 45,813 円 (−9.6%)、回復期リハビリテーション病棟では 38,022 円 (+4.2%) となった。

④平均在院日数

入院平均在院日数は 19.2 日となり、前年度より 1.2 日の延長、回復期リハビリテーション病棟、短期滞在入院等を除く一般病棟では 17.5 日となり、対前年比では 2.7 日の延長となった。一般病棟 (短期滞在入院等の除外患者を除く) の在院日数短縮は 7 対 1 看護基準の要件 (18 日以内) である。

⑤手術実績

年間手術件数は下表のとおり、1,260 件となり、前年度より 198 件 (−13.6%) 減少し、全身麻酔の件数は、475 件となり、前年度より 84 件 (−15.0 %) 減少となった。

手術実績

診療科名	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
一般・消化器外科	257	272	263	264	254	231	221	194	184
胸部心臓血管外科	90	86	80	91	116	94	142	147	116
形成外科	85	26	14	10	9	14	16	17	21
整形外科	285	288	248	249	274	265	310	297	268
脳神経外科	18	38	43	40	41	46	35	26	41
泌尿器科	0	3	2	24	50	104	101	85	93
産婦人科	0	13	27	21	6	0	0	0	0
眼科	395	419	138	161	173	620	582	602	452
耳鼻いんこう科	0	6	5	15	19	32	16	7	11
歯科口腔外科	24	11	18	21	13	14	15	21	16
皮膚科	0	29	39	18	18	21	10	11	9
循環器内科*	0	9	13	47	68	49	44	48	49
総合診療科	0	0	1	4	0	0	2	3	0
合計	1,154	1,200	891	965	1,041	1,490	1,494	1,458	1,260
手術件数/月	96.2	100.0	74.3	80.4	86.8	124.2	124.5	121.5	105.0
うち全麻件数	439	423	450	501	544	584	573	559	475

*循環器内科以外は、手術部における手術件数。

*循環器内科は、心臓血管カテーテル治療の件数を含む。

3) 職員の採用状況

①常勤医師の採用状況

平成 28 年度の常勤医については、医師 40 名 (歯科医師 1 名含む。)、初期臨床研修医 3 名の 43 名であった。その後、医師 2 名が大学へ異動、初期臨床研修医 1 名が退職されたことにより、員数は 40 名で推移した。

引き続き、欠員となっている診療科及び常勤医が不在の診療科の医師の充足に向け努力する。

②初期臨床研修医の採用状況

初期臨床研修医は、前述のとおり 1 名が退職し、研修医数は、2 年目の研修医と併せて 2 名となった。

また、平成 28 年度のマッチングでは、2 名が内定したものの 1 名が受験不合格となり、1 名となった。

③看護師等技術職員の採用状況

平成 28 年度新規採用者は、看護師 17 名、看護補助員 1 名、理学療法士 2 名、作業療法士 7 名、臨床工学技士 1 名、技能職員 1 名、事務員 1 名、診療情報管理士 1 名の 31 名で、本院から看護師 1 名が異動し、平成 28 年度期首の採用・異動者数は 32 名となった。

なお、薬剤師は現員数 11 名であり、依然 3 名が欠員のままとなっており、引き続き積極的な募集活動を行っていく。

4) 診療体制の整備

①回復期リハビリテーション病棟の稼働状況

平成 28 年度の稼働実績は、1 日平均患者数は 38.7 人（病床利用率 79.0%）、診療単価 38,022 円、収入実績額は 5 億 3,740 万円、患者 1 名 1 日あたりのリハビリ実施単位数は約 7.2 単位、在宅復帰率は 89.0%（施設基準では 60%以上）であった。

②7 対 1 看護施設基準の維持

平成 28 年度の平均在院日数は 17.5 日、重症度、医療・看護必要度は 26.7%となった。

③非常勤医師診療科の常勤体制

当院の常勤医師の配置体制は、昨年度と同様、診療科 26 科のうち 20 科に常勤医師が配置されている。

リハビリテーション科、救命救急科及び産婦人科等の常勤化を図り、併せて小児科他単独常勤医師体制の診療科は、複数配置体制を目指す。

④医療安全、感染防止対策の充実

・医療安全対策体制

「医療安全マニュアル」、「医療安全ハンドブック」の改訂を行い、本院における医療安全対策の推進を図った。医療安全管理者、医療安全小委員会委員による医療安全ラウンドも毎月 2 部署ずつ実施し、問題意識の喚起、課題解決への取り組みに向けてのコミュニケーションを図った。また、私立医科大学病院相互による訪問ラウンドを実施することで、取り組みへの刺激としている。「インシデント・アクシデント」事例報告も着実に増加しており、情報を配信するとともに改善策の構築に取り組んでいる。

・感染防止対策

院内感染対策小委員会を中心に毎週、抗菌薬適正使用及び環境ラウンドを行ない、院内感染対策の周知徹底を図っている。また、富山県内の医療機関、私立医科大学病院との相互ラウンドや、高岡厚生センター氷見支所及び市内医療機関や介護施設と合同症例検討会を 4 回開催し、感染症発生防止に努めた。

⑤入院患者に対する退院支援制度の整備

平成 28 年度も平均在院日数の短縮化、診療報酬改正への対応から、入院患者に対する退院支援をさらに充実させるため地域医療連携部を中心として医師、病棟看護師、ソーシャルワーカー等との連携をより強化しながら退院調整（退院支援）を実施した。

⑥健康管理センターの健診等受入れ体制強化

平成 28 年度は前年度に引き続き、受診者増を目的として①氷見市をはじめ各企業・団体に対する健診・ドックの案内を積極的に行い、各企業等と健診・ドックに関する契約を締結②ドック内容の見直し③氷見民宿を利用した「氷見民宿 1 泊ドック」の PR 等を積極的に実施した。

その結果、平成 28 年度の実績は、人間ドック実施件数は 1,084 件（前年実績 1,119 件）、健診・がん検診・特定保健指導・予防接種等件数は 7,282 件（前年実績 7,289 件）、実績総額は 66,800 千円（前年実績 65,200 千円）と 3%増加した。次年度は団体契約増加によりドック件数をさらに増加させる計画である。

⑦時間外救急体制の状況

時間外救急患者の延数は 5,571 名となり、前年度と比較して 21 名減少した。このうち、救急車による搬送の患者数は 812 名となり、前年度より 46 名増加し、入院患者数も 846 名となり前年度より 76 名増加した。全救急患者に対する入院率は 15.1%、氷見市消防本部からの当院への搬送率は約 84%であった。

⑧クリニカルパスの増加と地域連携パスの拡大

地域連携施設(高岡市民病院・厚生連高岡病院)と脳卒中、大腿骨頸部骨折に関する地域連携パスを推進した。

⑨在宅医療支援体制の構築

当院の在宅医療支援担当者と氷見市内の介護支援施設（ケアマネージャ等）とともに、入院患者の退院時の課題や、その解決策等に関する勉強会を実施したほか、外部講師を招聘し、在宅医療の研修会を開催した。

救急患者の受入状況

	救急患者 延数（人）	1 日当り （人／日）	うち救急車 搬送患者（人）	1 日当り （人／日）	うち入院 患者数（人）	入院率 （%）
平成 20 年度	6,005	16.5	635	1.7	574	9.6
平成 21 年度	5,931	16.2	704	1.9	648	10.9
平成 22 年度	5,821	15.9	812	2.2	688	11.8
平成 23 年度	5,822	15.9	797	2.2	609	10.5
平成 24 年度	5,814	15.9	822	2.3	771	13.3
平成 25 年度	5,641	15.5	727	2.0	702	12.4
平成 26 年度	5,795	15.9	831	2.3	771	13.3
平成 27 年度	5,592	15.2	766	2.1	770	13.8
平成 28 年度	5,571	15.3	812	2.2	846	15.1

5）地域医療連携と地域貢献の推進

①第 9 回地域医療懇談会の実施

平成 28 年 11 月 12 日（土）氷見市「うみあかり」において、地域医療機関関係者及び院内関係者約 65 名が参加し、当院の現況報告や当院での治療方法等についての講演を行った。

②地域医療機関との連携の推進

地域医療連携室を中心とした、患者紹介・逆紹介、紹介患者にかかる返書の徹底等地域医療連携を積極的に実施し、平成 28 年度の患者紹介率は 27.4%、逆紹介率は 12.6%であった。特に紹介数が対前年度より 10 件増加した。また、昨年度に引き続き、近隣の医師会や医療機関との医療連携を進めるために病院長、事務長、連携室の職員等で新たな医療機関への訪問を行った。

6) 教育・研修体制の強化

①初期臨床研修医の教育研修

平成 28 年度は、マッチングで 2 名が内定したものの 1 名が受験不合格となり、1 名となった。また、平成 28 年度から、従来の「外科系研修プログラム」に加えて、「内科系研修プログラム」がスタートし、研修医の多様な要望に応える研修体制を整備した。

さらに、平成 30 年度からスタートする新専門医研修医制度を踏まえ、当院の専門医研修体制を整備すべく、専門研修基幹施設として「内科専門研修」と「総合診療科専門研修」を申請し、専門研修連携施設としては内科系をはじめ 9 領域を申請し、新たな専門医研修制度に対応すべく体制の整備を図った。

②病院職員の教育研修

病院職員の教育研修は、病院職員全体の研修計画及び各部門の年間教育研修計画及び実施報告を研修担当課に提出する一元管理体制を実施している。例年の全職員を対象とした研修会は、医療安全・感染防止対策・接遇応対・保険診療研修会等の他、臨床研究に関する倫理指針や法令に基づき義務化されているものについて、最近の時事問題に即した講演内容とするなど幅広い研修内容とした。

③研修事業関係

(1)金沢医科大学医学部 第 5 学年臨床実習 (CCS)

期 間：平成 28 年 4 月～平成 29 年 2 月 (40 週)

参加者：122 名 (5 学年全員)

(2)金沢医科大学医学部 第 1 学年医療福祉体験実習

期 間：平成 28 年 5 月 10 日～11 日及び 5 月 12 日～14 日

参加者：各 4 名 計 8 名

(3)看護学生 臨地実習

期 間：平成 28 年 4 月、10 月、11 月 (各 10 日～21 日間)

参加者：富山福祉短期大学看護学科 2、3 学年 17 名

(4)救命救急士病院実習 (就業前、再教育実習)

期 間：平成 28 年 5 月、11 月

参加者：氷見市消防署救命救急士 8 名

(5)薬学部生病院実務実習

期 間：平成 28 年 5 月 9 日～7 月 24 日

参加者：北陸大学薬学部 5 年生 2 名

(6)リハビリテーション理学・作業療法士 臨床実習

期 間：平成 28 年 4 月～8 月、10 月～12 月、平成 29 年 1 月

参加者：富山医療福祉専門学校 4 名、金城大学医療健康学部 2 名、国際医療福祉専門学校 2 名、新潟医療福祉大学 1 名、滋賀医療技術専門学校 1 名
計 10 名

(7)栄養士関連学生実習

期 間：平成 28 年 8 月 22 日～9 月 2 日

参加者：富山短期大学食物栄養学科 2 年生 2 名

④職場体験実習関係

(1)富山県、富山県看護協会主催「高校生の 1 日看護見学」

期 間：平成 28 年 7 月 7 日及び 11 日の 2 日間

参加者：氷見高等学校をはじめ富山県西部の 6 つの高校の 2、3 年生 40 名

目的等：高校生が看護業務と看護に対する理解を深め、看護職への進路選択の参考にすることを目的に県内高校生を対象として、県内公的病院で実施している。

7) 収支改善への対応

平成 28 年度の医業収入は、50 億 4 千 6 百万円となり、対前年度では 1 億 9 千 6 百万円の減となった。国からの補助金等医業外収入は 3 億 8 千万円で収入合計は、54 億円となった。一方、支出合計は、55 億 9 百万円であり、平成 28 年度病院収支は 7 千 5 百万円のマイナスとなった。

平成 28 年度の収支の状況から、収入増への対策としては、入院・外来ともに患者数の増加、7 対 1 看護施設基準による収入増、地域医師会及び開業医との医療連携の推進による紹介数の増加、病院広報誌や診療機能情報誌等の発行による病院 PR、地域住民参加型の各種イベントの実施などに精力的に取り組むことや、支出では、医療スタッフ等の増加による人件費や、薬品費等の増加による医療経費の削減が挙げられる。

また、今後の医療需要の変化を見据えた病院運営が求められるなか、将来的には医療制度改革への対応として、入院医療の機能分化（7 対 1 看護体制病棟と地域包括ケア病棟、回復期医療病棟）への対応と在宅医療の推移を目的とした地域包括ケアシステム及び地域医療連携への具体的な体制づくりに着手する。

病院収入の推移（単位：千円）

科目	総収入	医業収入	医業外収入
平成 20 年度	4,154,756	3,883,740	271,015
平成 21 年度	4,256,747	3,920,740	336,007
平成 22 年度	4,569,899	4,204,691	365,208
平成 23 年度	4,985,483	4,600,098	385,385
平成 24 年度	5,466,893	5,067,958	398,935
平成 25 年度	5,580,047	5,203,281	376,766
平成 26 年度	5,651,365	5,283,441	367,919
平成 27 年度	5,599,516	5,241,903	357,613
平成 28 年度	5,434,578	5,045,680	388,898

8) 病院管理運営

①氷見市との病院管理運営に関する基本協定、細目協定の見直し協議

平成 24 年度から実施されている病院管理運営に関する氷見市との基本協定に基づく 5 年毎の協定内容の見直し協議について、平成 28 年度も継続し協議を進めている。次年度、引き続き当該協議を継続する。

②職員人事考課制度の実施

例年どおり、平成 28 年度も病院職員を対象とした人事考課を、大学と同じ評価シートで自己評価・1 次評価・2 次評価を実施した。

今後、目標管理を通じた人材育成を行うとともに、評価データの蓄積を積み重ねて、より客観的な人事評価システムを目指したい。

③富山県原発災害訓練の実施

氷見市は石川県の志賀原発から一部地域が 30 k m 圏内にあり、富山県では志賀原発事故による放射能漏れが発生したことを想定して 30 k m 圏内住民を対象とした避難訓練、放射線被爆測定訓練、除染訓練を 11 月 20 日に実施した。氷見市民病院は富山県から原発事故の第 1 次災害対応病院に指定されており、病院では 30 k m 圏内の住民の避難訓練にあたり、一部住民の被爆を想定した放射線被爆測定訓練、除染訓練を実施した。

9) 病院将来計画の策定（付属施設等の設置）

平成 28 年度の管理運営状況を踏まえ、今後更に下記の将来計画等について、氷見市と協議を継続して行く。

①「がんセンター」建設及び「内科外来診察室の拡張」計画

②患者駐車場拡張計画の策定

③産科病棟の開設計画の策定

④職員宿舎の建設計画

10) 医療機器等の整備

①医療機器の購入

大学購入分は、11 件で 6 百万円となった。また、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定第 31 条の指定管理者負担金に該当する氷見市購入分の医療機器は、18 件で 1 億 5 千 4 百万円となった。

②医療機器の稼働状況（平成 28 年度）

部署	品名	整備年度	規格	数量	稼働件数
内分泌代謝科	体成分分析装置	20	InbodyS20	1	143
眼科	3 次元眼底像撮影装置	20	3D OCT-100	1	1,714
中央臨床検査部	自動ガスリコヘモクロビン分析装置	20	HLC-723G8	1	15,595
一般・消化器外科	超音波診断装置	21	EUB-750	1	371
皮膚科	紫外線照射装置	21	UV801KL-TL01	1	121
皮膚科	近赤外線治療装置	21	HA-2200TP1	1	199
眼科	眼内レーザー光凝固装置	21	GYC-1000	1	39
手術部（胸外）	自己血回収装置	22	CATS プラス	1	1
手術部（胸外）	人工心肺装置	22	HL-30	1	1
手術部（胸外）	補助循環装置	22	ヨストラシステム	1	1
中央臨床検査部	全自動輸血検査システム	22	オートビュー Innova	1	3,584
中央臨床検査部	血液ガス分析装置	22	ABL835GL	1	1,547
中央放射線部	CT スキャナー装置	23	CT750HD	1	10,401
中央放射線部	血管撮影装置	23	Innova3131IQPro	1	360
中央放射線部	X 線一般撮影装置	23	RADIOTEX	2	30,294
中央臨床検査部	生化学自動分析装置	23	BM6560	1	797,134
内視鏡センター	電子内視鏡システム	23	EVISLUCERA	1	3,396
内視鏡センター	高周波手術器 V1300D	23	E12-0070	1	312
中央放射線部	X 線透視撮影装置	24	サファイア 17	1	867
中央臨床検査部	心電図ファイリングシステム	24	EFS-8800 システム	1	10,637
循環器内科	超音波診断装置	24	Vivid S6	1	338
整形外科	超音波診断装置	24	HIVISION AVIUS	1	121
内視鏡センター	内視鏡業務支援システム	24	Soiemio ENDO	1	3,396
眼科	白内障手術装置	25	コンステレーション LXT	1	333
泌尿器科	泌尿器科内視鏡手術システム	25	VESERAELITE 他	1	101
泌尿器科	泌尿器科用レーザー手術装置	25	ホルミウムレーザー 30W840-901 他	1	9
耳鼻咽喉科	オーゾオレーター	25	AA-H1	1	648
ICU	血液ガス分析装置	25	ABL800FLEX	1	3,320
ICU	人工呼吸器 V60 ベンチレーター	26		1	18
胸部心臓血管外科	下肢静脈瘤治療用レーザー装置	26	ELVeS レザー-1470	1	60
中央放射線部	フラットパネルディテクタ	26	CALNEO17 他	1	375
中央臨床検査部	負荷心電図装置ストレスシステム	26	ML-9000、 MAT-2200	1	6
中央検査部	血液培養自動分析装置	26	BD バクテック FX システム	1	1,296
眼科	スペキュラーマイクロスコープ	27	CELLCHEK SL セット	1	453
消化器内科	上部消化管汎用ビデオスコープ	27	GIF-H290Z	1	257

部署	品名	整備年度	規格	数量	稼働件数
中央放射線部	移動型 X 線透視装置	27	SIREMOBILE CompactL	1	166
中央臨床検査部	長時間心電図記録解析装置	27	SCM-8000	1	234
中央臨床検査部	血圧脈波検査装置	27	VS-3000TN	1	511
循環器内科	多機能心電計	28	FCP-8600	1	3,949
呼吸器内科	胸腔ビデオスコープセット	28	LTF-260 MP3-010-2	1	87
手術部（消外）	高周波手術装置	28	VI0300D	1	18
手術部（整形）	関節鏡システム	28		1	5
手術部（脳外）	CMCV ハイボーマーシェットイリゲーションシステム	28	80-1788 他	1	10
手術部（耳鼻科）	マイクロデフリッター	28	IPC システム	1	2
眼科	瞳孔径測定付両眼解放型レフケラトメーター	28	WAM-5500	1	377
中央臨床検査部	臨床化学自動分析装置ディメンジョン	28	EXL200	1	5,491
中央放射線部	デジタル乳房 X 線撮影装置システム	28	MAMMOMAT inspiration PRIM edition	1	999

1 1）経営管理指標の達成状況

平成 28 年度の経営管理指標の実績は以下のとおりである。

指標	平成 28 年度 (実績)	平成 28 年度 (目標)	目標差	平成 27 年度 (実績)
許可病床数（床）	250	250	—	250
稼働病床数（床）	250	250	—	250
平均在院日数（一般病棟） （日／人）	17.5	17.0	+0.5	16.7
新入院患者数（人／日）	9.8	11.0	－0.9	10.1
入院患者数（人／日）	198.8	208	－9.2	192.3
外来患者数（人／日）	527.1	530	－2.9	530.0
入院診療単価（円）	44,296	47,682	－3,386	47,693
外来診療単価（円）	11,802	12,170	－368	12,062
実績額（百万円）	5,024	5,497	－473	5,223

12) 職員数

職員数の推移は次のとおりである。

(単位：人)

職種名	平成29年4月1日現在			平成28年4月1日現在		
	常勤	パート	計	常勤	パート	計
医師	39	55	94	39	60	99
歯科医師	1		1	1		1
臨床研修医	4		4	3		3
薬剤師	11	1	12	10		10
助産師	2		2	3		3
看護師	195	22	217	200	20	220
准看護師	11	1	12	13		13
補助員	23	2	25	24	3	27
管理栄養士	3	1	4	3	2	5
放射線技師	14		14	14		14
理学療法士	30		30	30		30
作業療法士	19	1	20	19	1	20
臨床工学技士	5		5	5		5
言語聴覚士	3		3	3		3
視能訓練士	1	1	2	2		2
歯科衛生士	2		2	2		2
臨床検査技師	16	2	18	16	2	18
その他の技術員	4	1	5	6	1	7
ソーシャルワーカー	3		3	3		3
技能員	1		1	1		1
事務職	34	3	37	36	2	38
計	421	90	511	433	91	524

5. 能 登 北 部 地 域 医 療 研 究 所

石川県能登北部の地域医療再生を目的に平成 22 年 8 月、公立穴水総合病院（石川県鳳珠郡穴水町）内に能登北部地域医療研究所が設置された。本研究所は教育研修センターの拠点として位置付け、医学部学生、看護学部学生、初期臨床研修医、後期臨床研修医を積極的に受入れ、公立穴水総合病院、介護老人保健施設あゆみの里、能登北部医師会、金沢大学、富山大学等と協力し、臨床教育指導を行った。

平成 28 年度は、金沢医科大学病院・氷見市民病院をはじめ、金沢大学附属病院、東京大学医学部附属病院、大阪市立総合医療センター、聖マリアンナ医科大学病院などの臨床研修医に地域医療研修を行った。医学生にあつては、金沢医科大学、関西医科大学、東海大学医学部、バーモント大学及びマーサ大学の医学生の地域医療実習の指導を行った。

本研究所では、地域医療で活躍する総合診療専門医（第 19 番目の医師専門医資格）を養成するための後期研修プログラム（平成 28 年 4 月に日本専門医機構へ申請）をはじめ、その他サブスペシャリティ養成プログラム、研修医・医学生向けの地域医療研修プログラムを準備し教育環境を整えている。また、日本の超高齢社会を支える医療は、出かける医療、いわゆる在宅医療や訪問診療がカギとなることから、医師・看護師・医学生・看護学生による多職種チームによる集学的在宅医療研修“あなみず地域医療塾 2016”を開催した。日本が抱える 50 年先の課題を考える機会であり、地域医療を担う医療従事者にとって大変貴重な研修会となった。

研修医及び医学生の受入状況

（単位：人）

		平成 22・23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	計
研 修 医	金沢医科大学病院	6	4	8	3	2	4	27
	金沢医科大学氷見市民病院	2	4	3	1	1	1	12
	東京大学医学部附属病院	3	3	1	2	3	4	16
	大阪市立総合医療センター		6	4	6	6	1	23
	聖マリアンナ医科大学病院				1	2	1	4
	金沢大学附属病院		1		2	1		4
	恵寿総合病院		3	1		1	1	6
	石川県立中央病院					1	2	3
	金沢医療センター			1			3	4
	能登総合病院					1		1
	浅ノ川総合病院		1			1	1	3
	小計	11	22	18	15	19	18	103
医 学 生	金沢医科大学	16	15	15	15	14	20	95
	自治医科大学			1				1
	富山大学医学部					4		4
	東海大学医学部				4	4	2	10
	関西医科大学			2	4	6	2	14
	大阪大学			2				2
	マーサ大学	4	3		3	3		13
	バーモント大学		3	2	2	2		9
	マクデブルグ大学			1			4	5
	小計	20	21	23	28	33	28	153
受入合計（総合）		31	43	41	43	52	46	256

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 28 年度決算の概要

1) 事業活動収支計算書（表 1 参照）

《教育活動収支》

（教育活動収入）

学生生徒等納付金

平成 27 年度決算に対し（以下、前年比という。）9 千 2 百万円増の 52 億 6 百万円となった。学生数は、医学部生 702 名（前年比 16 名増）、医学研究科生 136 名（同 5 名増）、看護学部生 308 名（同 8 名増）、看護学研究科生 14 名（同 7 名増）の合計 1,160 名（同 36 名増）。

手数料

平成 29 年度医学部入学志願者は 3,883 名となり、看護学部の入学志願者は 144 名で、これらの入学検定料ほかで、2 億 4 千 2 百万円となった。

寄付金

前年比 1 億 7 千万円増の 7 億 4 千 7 百万円となった。特別寄付金が 9 千 2 百万円増加しているのは私学事業団の受配者指定寄付金が増加したため。また、一般寄付金その他が 1 億 4 千万円増加しているのは、在学生や卒業生の保護者からの寄付金が増加したため。

補助金

前年比 5 百万円増の 14 億 7 千 4 百万円となった。

うち、私立大学等経常費補助金は 12 億 8 千 5 百万円。その他の補助金は、1 億 5 千 5 百万円で、内灘町公的病院等運営費補助金が 5 千万円増加され 1 億円の交付となったため、その分増収となっている。

付随事業収入

委託研究や治験、他大学の学生実習受入などの受託事業に係る収入で、3 億 3 千 8 百万円となった。

医療収入

医療収入の総額は、前年比 4 億 7 千 9 百万円増の 204 億 5 千 5 百万円となった。

うち入院収入は、一日平均患者数が 4.2 人減少し、病床利用率が 0.6%減少したが、診療単価が 3.8%増加したため、前年比 3 億 8 千 8 百万円増の 146 億 6 百万円となった。

また、外来収入は、診療日数が 1 日少なく述べ患者数が 0.5%減少し、一日平均患者数も 1,168 人で 0.1%減少したが、診療単価が 2.0%増加したため、前年比 9 千 1 百万円増の 58 億 4 千 9 百万円となった。

なお、医療収入の教育活動収入に占める割合は 71.1%（前年度 71.2%）。

雑収入

前年比 3 千万円増の 2 億 9 千 1 百万円となった。

うち、施設設備利用料は、研修医宿舎や看護師宿舎、駐車場などの利用料で 1 億 1 千 1 百万円、その他の雑収入は、科学研究費の間接経費や機器等の損害保険金などで 1 億 8 千万円となった。

以上により、平成 28 年度の教育活動収入の合計は、前年比 7 億 1 千 1 百万円増の 287 億 5 千 3 百万円となった。

(教育活動支出)

人件費

人件費総額は、前年比 4 億 1 千 7 百万円増となる 140 億 3 千 1 百万円となった。

うち、教員人件費は、6 千 3 百万円増の 40 億 6 千 4 百万円、職員人件費は、看護職員の増員等により、2 億 5 千 5 百万円増の 91 億 5 百万円となり、役員報酬は 9 千 9 百万円となった。

また、退職給与引当金繰入額及び退職金は、1 億 1 百万円増の 7 億 6 千 3 百万円となっている。

なお、人件費の教育活動収入に占める割合は 48.8%（前年度 48.5%）。

教育研究経費

医学部及び看護学部の国家試験強化対策、大学院及び総合医学研究所の研究活性化推進、医師及び看護師の定着を目的とした奨学金給付などで 20 億 3 千 3 百万円となった。

医療経費

前年比 6 億 2 千 6 百万円減の 100 億 8 千 7 百万円となった。

うち、薬品費が 7 千 3 百万円の増、医療材料費が 2 億 3 千 5 百万円の増、その他の医療経費は、前年度に病院本館解体工事に係る経費が 10 億 3 千 7 百万円あったため、9 億 3 千 8 百万円の減となった。

なお、医療経費の医療収入に占める割合は 49.3%（前年度 53.6%）、教育活動収入に占める割合は 35.1%（同 38.2%）。

管理経費

前年比 2 千 7 百万円減の 6 億 3 千 3 百万円となった。

減価償却額

減価償却額は、前年比 1 億 7 千万円増の 31 億 1 千 5 百万円となった。増加したのは、前年度に取得した施設や高度先進医療機器など設備の償却分。

以上により、平成 28 年度の教育活動支出の合計は、前年比 5 千 3 百万円増の 299 億 3 百万円となった。

この結果、教育活動収支差額は、前年比 6 億 5 千 8 百万円増となる 11 億 5 千万円の支出超過となった。

《教育活動外収支》

(教育活動外収入)

受取利息・配当金

有価証券及び銀行預金の受取利息などで 2 千 3 百万円となった。
減収したのは、運用資産の減少によるもの。

(教育活動外支出)

借入金等利息

短期借入金の利息で 5 百万円となった。

(教育活動外収支差額)

教育活動外収支差額は、差し引き 1 千 8 百万円となった。

《経常収支差額》

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、11 億 3 千 2 百万円の支出超過となった。

《特別収支》

(特別収入)

その他の特別収入

施設設備寄付金の 3 億円は橘会からのクラブハウス建設に係る寄付。現物寄付 3 千 5 百万円、文部科学省及び石川県の施設設備補助金 6 千 2 百万円及び過年度修正額 2 百万円を合わせ特別収入の合計は 3 億 9 千 9 百万円となった。過年度修正額は、過去に徴収不能として計上していた医療未収金を回収したもの。

(特別支出)

資産処分差額

施設設備の除却による処分差額は 12 億 1 千 2 百万円減の 8 千 6 百万円となった。減少したのは、前年度に病院本館解体に係る建物処分差額 12 億 5 千 4 百万円があったため。

(特別収支差額)

特別収入合計 3 億 9 千 9 百万円から、特別支出合計 8 千 6 百万円を差引いた、特別収支差額は、3 億 1 千 3 百万円となった。

《当年度最終収支差額》

以上により、事業活動収入計 291 億 7 千 5 百万円から、事業活動支出計 299 億 9 千 4 百万円を差引いた当年度最終収支差額（当期利益）は、8 億 1 千 9 百万円の支出超過となった。

2) 資金収支計算書（表2参照）

《資金収入の部》

借入金等収入

病院中央棟建設資金の一部に充てるため、日本私立学校振興・共済事業団と融資契約を締結し、30億円を借り入れた。借入期間は20年（2年元本据置き、18年賦払い）で、借入利率は年利0.7%。土地と建物に抵当権を設定した。

また、期中の運転資金として銀行から15億円を借入れした。

教育振興基金（学校債）を募集し、2億5千万円の資金調達を行った。

前受金収入

平成29年度学生生徒納付金等の前受金は、前年比2千4百万円増の26億7千7百万円となった。

特定資産取崩収入

減価償却引当特定資産から計画どおり47億円を当年度の支払資金に繰り入れた。

その他の収入

前期末未収入金などの入金で40億4千1百万円となった。

《資金支出の部》

借入金等返済支出

期中に借入れた短期借入金15億円を返済した。

また、学校債は、定期償還及び繰上償還等で4億4千5百万円を返済した。

施設関係支出

高松球技場土地取得費1億3千4百万円、病院中央棟建設費（着手金及び中間金）46億1千8百万円、病院中央棟設計監理料1億6百万円、中央監視装置更新工事2億1千2百万円、ハートセンター改修費4千3百万円、乳腺センター新設工事4千2百万円、高松球技場建設費5億4千8百万円などで、合計59億4百万円を支出した。

設備関係支出

心血管撮影装置2億5千7百万円、X線撮影装置1億円、超音波診断装置3千7百万円、画像ファイリングシステム3千4百万円、共焦点スペクトルライブイメージャー3千3百万円（文部科学省補助金1千1百万円）及び医療機器の更新費などで、合計8億5千6百万円を支出した。

貸付金支払支出

本学卒業生の定着を目的とした奨学事業貸付金で、医学部生31名に1億2百万円、看護学部生229名に1億1百万円、大学院看護学研究科生6名に1百万円、合計2億4百万円を支出した。

その他の支出

前期末未払金の支払いなどで31億2千2百万円となった。

以上の資金収支計算の結果、平成28年度の翌年度繰越支払資金（手持運転資金）は前年比31億3千1百万円増となる90億1千2百万円となった。

3) 貸借対照表 (表 3 参照)

《資産の部》

資産総額は、前年比 18 億 8 千 9 百万円増の 585 億 7 百万円となった。

固定資産

固定資産は、前年比 12 億 2 千 8 百万円減の 456 億 1 百万円となった。

(有形固定資産)

土地が 1 億 4 千 8 百万円増加しているのは、高松球技場用地を取得したため。

建物が 12 億 9 千 2 百万円減少しているのは、除却額及び減価償却額が取得額を上回ったため。

構築物が 4 億 5 千 4 百万円増加しているのは、高松球技場整備工事など取得額が除却額及び減価償却額を上回ったため。

建設仮勘定が 47 億 2 千 6 百万円増加しているのは、病院中央棟建設工事の着手金及び中間金を支払ったため。

(特定資産)

特定資産は、減価償却引当特定資産から 47 億円を取り崩して、病院中央棟建設費に充当した。

(その他の固定資産)

ソフトウェアは、電子カルテ用ソフトウェアなどの減価償却額が取得額を上回り、1 億 2 千万円減少した。

金沢医科大学氷見市民病院への収益事業元入金は、1 億 2 千万円減の 5 億 9 百万円となった。

長期貸付金は医学部生及び看護学部生への奨学金貸与で、その残高は 8 億 8 千 6 百万円となった。

長期前払金は施設設備に係る火災保険料で、3 千 7 百万円となった。

流動資産

流動資産は、前年比 31 億 1 千 7 百万円増の 129 億 6 百万円となった。

うち、現金預金は、私学事業団からの借入金 30 億円を含めて 90 億 1 千 2 百万円。

《負債の部》

負債総額は、前年比 27 億 8 百万円増の 196 億 2 千 9 百万円となった。

固定負債

前年比 25 億 9 千 3 百万円増の 131 億 2 千 4 百万円となった。

流動負債

前年比 1 億 1 千 5 百万円増の 65 億 5 百万円となった。

うち、1 年以内に満期償還予定の学校債は、前年比 8 千 5 百万円増の 3 億 8 千 5 百万円。

《純資産の部》

資産から負債を差し引いた純資産は、前年比 8 億 1 千 9 百万円減の 388 億 7 千 8 百万円となった。この減少額は、事業活動収支計算書 (表 1) の当年度最終収支差額に一致。資産総額に対する純資産の割合は 66.5% となり、前年度より 3.6 ポイント減少した。

(表1) 事業活動収支計算書

		(△は計算書式上のマイナス値)		(▼は比較上の減少を表す)		(単位:百万円)	
	科 目	①28年度 決 算	②27年度 決 算	差 異 ①-②	③28年度 予 算	差 異 ①-③	28年度教育 活動収入比
教 育 活 動 収 支	学生生徒等納付金	5,206	5,114	92	5,213	▼7	18.1%
	手数料	242	248	▼6	256	▼14	
	寄付金	747	577	170	720	27	2.6%
	特別寄付金	155	63	92	20	135	
	一般寄付金入学時	69	132	▼63	300	▼231	
	一般寄付金その他	520	380	140	400	120	
	現物寄付	3	2	1	0	3	
	補助金	1,474	1,469	5	1,469	5	5.1%
	経常費補助金	1,285	1,290	▼5	1,286	▼1	
	臨床研修費補助金	34	80	▼46	34	0	
	その他の補助金	155	99	56	149	6	
	付随事業収入	338	397	▼59	301	37	
	医療収入	20,455	19,976	479	20,690	▼235	71.1%
	入院収入	14,606	14,218	388	14,793	▼187	(27決算比 2.4%増)
	外来収入	5,849	5,758	91	5,897	▼48	
	雑収入	291	261	30	220	71	
	施設設備利用料	111	109	2	120	▼9	
	その他の雑収入	180	152	28	100	80	
	教育活動収入合計(1)	28,753	28,042	711	28,869	▼116	100.0%
	人件費	14,031	13,614	417	14,029	2	48.8%
	教員人件費	4,064	4,001	63	4,043	21	(27年度決算 48.5%)
	職員人件費	9,105	8,850	255	9,073	32	
	役員報酬	99	101	▼2	94	5	
	退職給与引当金繰入額、退職金	763	662	101	819	▼56	
	教育研究経費	2,033	1,915	118	1,874	159	7.1%
	医療経費	10,087	10,713	▼626	10,434	▼347	35.1%
	薬品費	4,149	4,076	73	4,349	▼200	(医療収入比 49.3%)
	医療材料費	3,080	2,845	235	3,163	▼83	
	給食材料費	199	193	6	200	▼1	(同上27年度 53.6%)
	医療検査費	121	123	▼2	123	▼2	
	その他の医療経費	2,538	3,476	▼938	2,599	▼61	
	管理経費	633	660	▼27	579	54	
	減価償却額	3,115	2,945	170	2,850	265	
	徴収不能額	4	3	1	10	▼6	
	教育活動支出合計(2)	29,903	29,850	53	29,776	127	104.0%
	教育活動収支差額(A)=(1)-(2)	△1,150	△1,808	658	△907	▼243	▼4.0%

(△は計算書式上のマイナス値) (▼は比較上の減少を表す) (単位:百万円)

教育活動外収支	科 目	①28年度 決 算	②27年度 決 算	差 異 ①-②	③28年度 予 算	差 異 ①-③
	受取利息・配当金	23	63	▼40	50	▼27
	教育活動外収入合計(3)	23	63	▼40	50	▼27
	借入金等利息	5	6	▼1	10	▼5
	教育活動外支出合計(4)	5	6	▼1	10	▼5
	教育活動外収支差額(B) = (3)-(4)	18	57	▼39	40	▼22

経常収支差額(A)+(B)	△1,132	△1,751	619	△867	▼265
---------------	--------	--------	-----	------	------

特別収支	科 目	①28年度 決 算	②27年度 決 算	差 異 ①-②	③28年度 予 算	差 異 ①-③
	特定資産償還差額	0	838	▼838	0	0
	その他の特別収入	399	89	310	379	20
	施設設備寄付金	300	0	300	300	0
	現物寄付	35	49	▼14	10	25
	施設設備補助金	62	35	27	69	▼7
	過年度修正額	2	5	▼3	0	2
	特別収入合計(5)	399	927	▼528	379	20
	資産処分差額	86	1,298	▼1,212	35	51
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出合計(6)	86	1,298	▼1,212	35	51
	特別収支差額(C) = (5)-(6)	313	△371	684	344	▼31

予 備 費(D)	0	0	0	50	▼50
----------	---	---	---	----	-----

当年度最終収支差額(A+B+C-D)	△819	△2,122	1,303	△573	▼246
--------------------	------	--------	-------	------	------

(参考)

事業活動収入計(1)+(3)+(5)	29,175	29,032	143	29,298	△123
事業活動支出計(2)+(4)+(6)+(D)	29,994	31,154	▼1,160	29,871	123

(表2) 資金収支計算書

(△は計算書式上のマイナス値) (▼は比較上の減少を表す) (単位:百万円)					
資金収入の部	①28年度 決 算	②27年度 決 算	差 異 ①-②	③28年度 予 算	差 異 ①-③
資金を伴う事業収入	29,137	28,143	994	29,288	▼151
事業収入合計	29,175	29,032	143	29,298	▼123
非資金収入除外	△38	△889	851	△10	▼28
借入金等収入	4,750	1,770	2,980	4,800	▼50
長期借入金収入	3,000	0	3,000	3,000	0
短期借入金収入	1,500	1,500	0	1,500	0
学校債収入	250	270	▼20	300	▼50
前受金収入	2,677	2,653	24	2,635	42
特定資産取崩収入	4,700	1,550	3,150	4,700	0
その他の収入	4,041	3,700	341	3,920	121
資金収入調整勘定	△6,311	△6,337	26	△6,052	▼259
期末未収入金	△3,659	△3,724	65	△3,400	▼259
前期末前受金	△2,652	△2,613	▼39	△2,652	0
資金収入の部合計	38,994	31,479	7,515	39,291	▼297
資金支出の部	①28年度 決 算	②27年度 決 算	差 異 ①-②	③28年度 予 算	差 異 ①-③
資金を伴う事業支出	26,945	26,914	31	26,976	▼31
事業支出合計	29,994	31,154	▼1,160	29,871	123
非資金支出除外	△3,049	△4,240	1,191	△2,895	▼154
借入金等返済支出	1,945	2,052	▼107	1,850	95
短期借入金返済支出	1,500	1,500	0	1,500	0
学校債返済支出	445	552	▼107	350	95
施設関係支出	5,904	1,172	4,732	6,309	▼405
設備関係支出	856	1,722	▼866	869	▼13
貸付金支払支出	204	214	▼10	228	▼24
その他の支出	3,122	3,099	23	3,092	30
資金支出調整勘定	△3,113	△3,097	▼16	△2,763	▼350
期末未払金	△3,099	△3,087	▼12	△2,700	▼399
前期末前払金	△14	△10	▼4	△63	49
資金支出の部合計	35,863	32,076	3,787	36,561	▼698
差引資金収支差額	3,131	△597	3,728	2,730	401
前年度繰越支払資金	5,881	6,478	▼597	5,881	0
①翌年度繰越支払資金	9,012	5,881	3,131	8,611	401
②特定資産残高(期末)	7,538	12,238	▼4,700	7,538	0
①+②					
総資金残高(期末)	16,550	18,119	▼1,569	16,149	401
うち有価証券	3,580	3,580	0	3,580	0
うち現金預金	12,970	14,539	▼1,569	12,569	401

(表3) 貸借対照表

資 産 の 部	① 28年度 決 算	② 27年度 決 算	増 減 ①－②	構成比率	
				①28年度	②27年度
固定資産	45,601	46,829	▼1,228	77.9%	82.7%
有形固定資産	36,142	32,429	3,713	61.8%	57.3%
土地	3,354	3,206	148		
建物	19,755	21,047	▼1,292		
構築物	1,519	1,065	454		
教育研究用機器備品	5,491	5,779	▼288		
管理用機器備品	98	97	1		
図書	1,159	1,190	▼31		
車輛	22	27	▼5		
建設仮勘定	4,744	18	4,726		
特定資産	7,538	12,238	▼4,700	12.9%	21.6%
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	0		
減価償却引当特定資産	450	5,150	▼4,700		
海外交流引当特定資産	500	500	0		
医学部奨学事業特定資産	400	400	0		
臨床研修奨学事業特定資産	50	50	0		
その他の固定資産	1,921	2,162	▼241	3.3%	3.8%
電話加入権、施設利用権	14	12	2		
ソフトウェア	414	534	▼120		
有価証券、出資金他	61	61	0		
収益事業元入金	509	629	▼120		
長期貸付金	886	877	9		
長期前払金	37	49	▼12		
流動資産	12,906	9,789	3,117	22.1%	17.3%
現金預金	9,012	5,881	3,131		
未収入金	3,655	3,721	▼66		
貯蔵品	203	173	30		
前払金、仮払金	36	14	22		
資 産 の 部 合 計	58,507	56,618	1,889	100.0%	100.0%
負 債 の 部	① 28年度 決 算	② 27年度 決 算	増 減 ①－②	構成比率	
				①28年度	②27年度
固定負債	13,124	10,531	2,593	22.4%	18.6%
長期借入金	3,000	0	3,000		
学校債	2,464	2,744	▼280		
退職給与引当金	7,646	7,775	▼129		
長期未払金	14	12	2		
流動負債	6,505	6,390	115	11.1%	11.3%
1年以内償還予定学校債	385	300	85		
未払金	3,085	3,075	10		
前受金	2,677	2,653	24		
預り金、仮受金	358	362	▼4		
負 債 の 部 合 計	19,629	16,921	2,708	33.5%	29.9%
純資産の部 合計	38,878	39,697	▼819	66.5%	70.1%
負債及び純資産の部 合計	58,507	56,618	1,889	100.0%	100.0%

(▼は比較上の減少を表す)

2. 最近 5 ヶ年の財務状況

(1) 事業活動収支の状況

① 教育活動収支

(単位: 百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,891	5,007	5,003	5,114	5,206
手 数 料	178	207	238	248	242
寄 付 金	1,064	745	632	577	747
経 常 費 等 補 助 金	1,333	1,466	1,388	1,469	1,474
付 随 事 業 収 入	364	364	387	397	338
医 療 収 入	19,151	19,107	19,153	19,976	20,455
雑 収 入	264	308	297	261	291
教 育 活 動 収 入 計	27,245	27,204	27,098	28,042	28,753
人 件 費	12,620	12,916	13,269	13,614	14,031
教 育 研 究 経 費	2,445	2,459	2,779	2,768	2,902
医 療 経 費	10,584	10,721	10,901	12,607	12,135
管 理 経 費	860	790	832	858	831
徴 収 不 能 額 等	5	6	0	3	4
教 育 活 動 支 出 計	26,514	26,892	27,781	29,850	29,903
教 育 活 動 収 支 差 額	731	312	△ 683	△ 1,808	△ 1,150

② 教育活動外収支

(単位: 百万円)

受 取 利 息 ・ 配 当 金	48	192	389	63	23
教 育 活 動 外 収 入 計	48	192	389	63	23
借 入 金 等 利 息	2	4	7	6	5
教 育 活 動 外 支 出 計	2	4	7	6	5
教 育 活 動 外 収 支 差 額	46	188	382	57	18

経 常 収 支 差 額	777	500	△ 301	△ 1,751	△ 1,132
-------------	-----	-----	-------	---------	---------

③ 特別収支

(単位: 百万円)

特 定 資 産 償 還 差 額	0	458	3,108	838	0
そ の 他 の 特 別 収 入	335	254	56	89	399
特 別 収 入 計	335	712	3,164	927	399
資 産 処 分 差 額	141	14	80	1,298	86
そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0	0
特 別 支 出 計	141	14	80	1,298	86
特 別 収 支 差 額	194	698	3,084	△ 371	313

当 年 度 収 支 差 額	971	1,198	2,783	△ 2,122	△ 819
---------------	-----	-------	-------	---------	-------

事 業 活 動 収 入 計	27,628	28,108	30,651	29,032	29,175
事 業 活 動 支 出 計	26,657	26,910	27,868	31,154	29,994

(2) 資金収支の状況

(単位:百万円)

収入の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	4,891	5,007	5,003	5,114	5,206
手数料収入	178	207	238	248	242
寄付金収入	1,064	746	633	575	1,044
補助金収入	1,635	1,685	1,403	1,504	1,536
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	364	363	387	397	338
医療収入	19,151	19,107	19,153	19,976	20,455
受取利息配当金収入	48	192	389	63	23
雑収入	264	308	303	266	293
借入金等収入	1,363	1,245	1,830	1,770	4,750
前受金収入	2,649	2,584	2,613	2,653	2,677
その他の収入	4,076	5,234	11,054	5,250	8,741
資金収入調整勘定	△ 6,212	△ 6,138	△ 6,057	△ 6,337	△ 6,311
合 計	29,471	30,540	36,949	31,479	38,994
支出の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	12,753	12,821	13,143	13,611	14,160
教育研究経費支出	1,768	1,783	1,999	1,913	2,030
医療経費支出	8,827	9,058	9,086	10,724	10,117
管理経費支出	694	590	624	660	633
借入金等利息支出	2	4	7	6	5
借入金等返済支出	1,398	1,471	2,007	2,052	1,945
施設関係支出	2,380	1,887	3,058	1,172	5,904
設備関係支出	674	1,397	1,471	1,722	856
資産運用支出	0	1,600	4,800	0	0
その他の支出	3,204	3,040	2,546	3,313	3,326
資金支出調整勘定	△ 2,822	△ 2,321	△ 3,046	△ 3,097	△ 3,113
合 計	28,878	31,330	35,695	32,076	35,863
差引資金収支差額	593	△ 790	1,254	△ 597	3,131
前年度繰越支払資金	5,421	6,014	5,224	6,478	5,881
翌年度繰越支払資金	6,014	5,224	6,478	5,881	9,012

(3) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固 定 資 産	45,316	46,447	48,784	46,830	45,601
有形固定資産	31,821	32,223	33,594	32,430	36,142
土地	3,206	3,206	3,206	3,206	3,354
建物	20,399	19,293	22,530	21,047	19,755
構築物	637	619	948	1,066	1,519
教育研究用機器備品	4,893	5,024	5,113	5,779	5,491
管理用機器備品	64	62	66	97	98
図書	1,247	1,244	1,209	1,190	1,159
車輛	10	26	20	27	22
建設仮勘定	1,365	2,749	502	18	4,744
特定資産	11,884	12,342	12,950	12,238	7,538
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	6,138	6,138	6,138
減価償却引当特定資産	3,096	3,554	5,862	5,150	450
施設拡充引当特定資産	1,700	1,700	0	0	0
医学教育海外交流引当特定資産	500	500	500	500	500
医学部奨学事業引当特定資産	400	400	400	400	400
臨床研修奨学事業引当特定資産	50	50	50	50	50
その他の固定資産	1,611	1,882	2,240	2,162	1,921
電話加入権、施設利用権	12	12	12	12	14
ソフトウェア	0	282	668	534	414
有価証券	58	58	58	58	58
出資金、差入保証金	3	3	3	3	3
収益事業元入金	847	769	661	629	509
長期貸付金	691	758	838	877	886
長期前払金	0	0	0	49	37
流 動 資 産	9,613	8,966	10,123	9,789	12,906
現金預金	6,014	5,224	6,478	5,881	9,012
未収入金	3,413	3,483	3,473	3,720	3,655
その他の流動資産	186	259	172	188	239
資 産 の 部 合 計	54,929	55,413	58,907	56,619	58,507

負 債 の 部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固 定 負 債	10,906	10,846	10,683	10,530	13,124
長期借入金	0	0	0	0	3,000
学校債	3,356	3,193	2,907	2,744	2,464
退職給与引当金	7,550	7,645	7,771	7,774	7,646
長期未払金	0	8	5	12	14
流 動 負 債	6,185	5,531	6,405	6,391	6,505
1年以内償還予定学校債	373	310	419	300	385
未払金	2,785	2,284	3,021	3,075	3,085
前受金	2,649	2,584	2,613	2,653	2,677
預り金、仮受金	378	353	352	363	358
負 債 の 部 合 計	17,091	16,377	17,088	16,921	19,629

純 資 産 の 部 合 計	37,838	39,036	41,819	39,698	38,878
負債及び純資産の部合計	54,929	55,413	58,907	56,619	58,507

(4) 財務比率経年比較表

分類	比 率	算 式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
貸 借 対 照 表	固 定 比 率	固 定 資 産	119.8%	119.0%	116.7%	118.0%	117.3%
		純 資 産					
	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 純資産+固定負債	93.0%	93.1%	92.9%	93.2%	87.7%
	流 動 比 率	流 動 資 産	155.4%	162.1%	158.0%	153.2%	198.4%
		流 動 負 債					
	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 前 受 金	227.0%	202.2%	247.9%	221.7%	336.6%
	総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	31.1%	29.6%	29.0%	29.9%	33.5%
事 業 活 動 収 支 計 算 書	負 債 率	総負債－前受金 総 資 産	26.3%	24.9%	24.6%	25.2%	29.0%
	積 立 率	運 用 資 産 要 積 立 額	40.5%	38.3%	40.4%	41.5%	36.0%
	人 件 費 比 率	人 件 費 経 常 収 入	46.2%	47.1%	48.3%	48.4%	48.8%
	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	47.7%	48.1%	49.8%	54.7%	52.3%
	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 経 常 収 入	3.2%	2.9%	3.0%	3.1%	2.9%
	事業活動支出比率	事業活動支出 事業活動収入	96.5%	95.7%	90.9%	107.3%	102.8%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経 常 収 入	3.9%	2.7%	2.3%	2.1%	2.6%
資 金 収 支 計 算 書	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経 常 収 入	4.9%	5.4%	5.0%	5.2%	5.1%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経 常 収 入	2.8%	1.8%	-1.1%	-6.2%	-3.9%
資金 収支 計算 書	教育活動資金収支 差 額 比 率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入				3.7%	6.8%

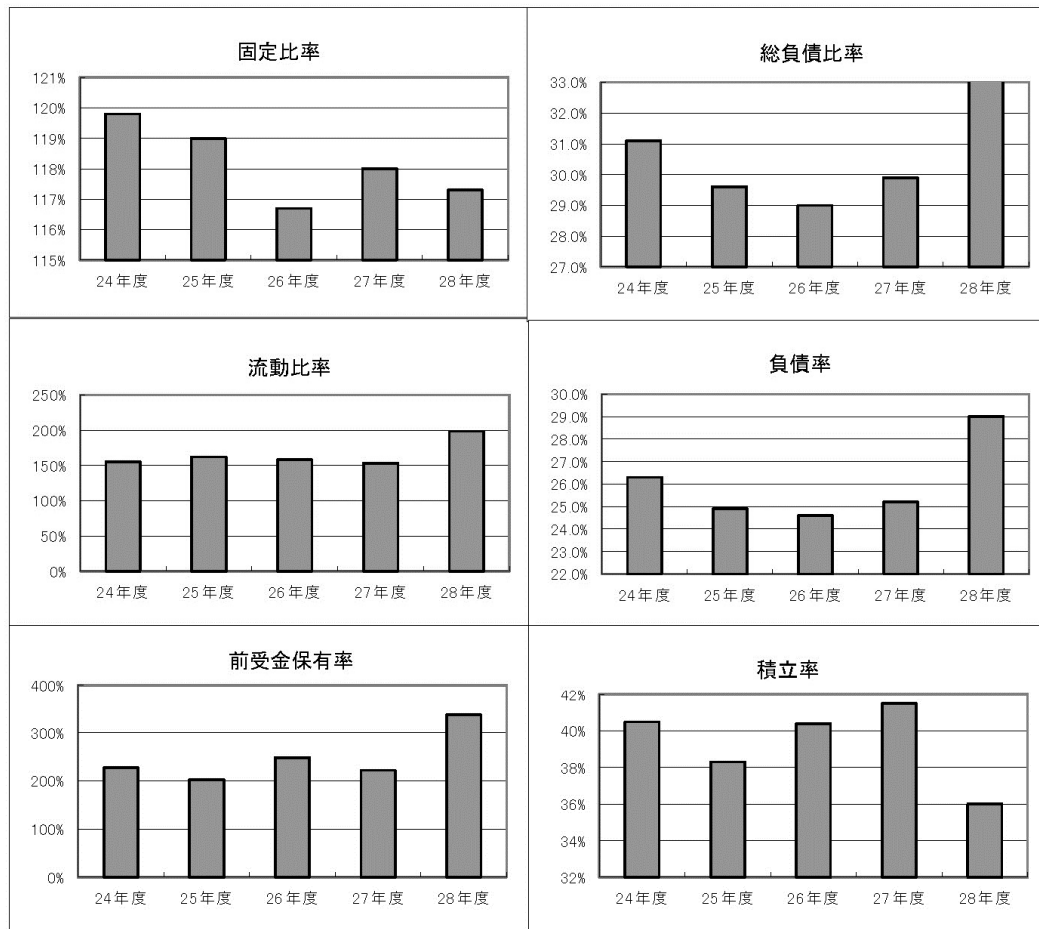
(注)「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

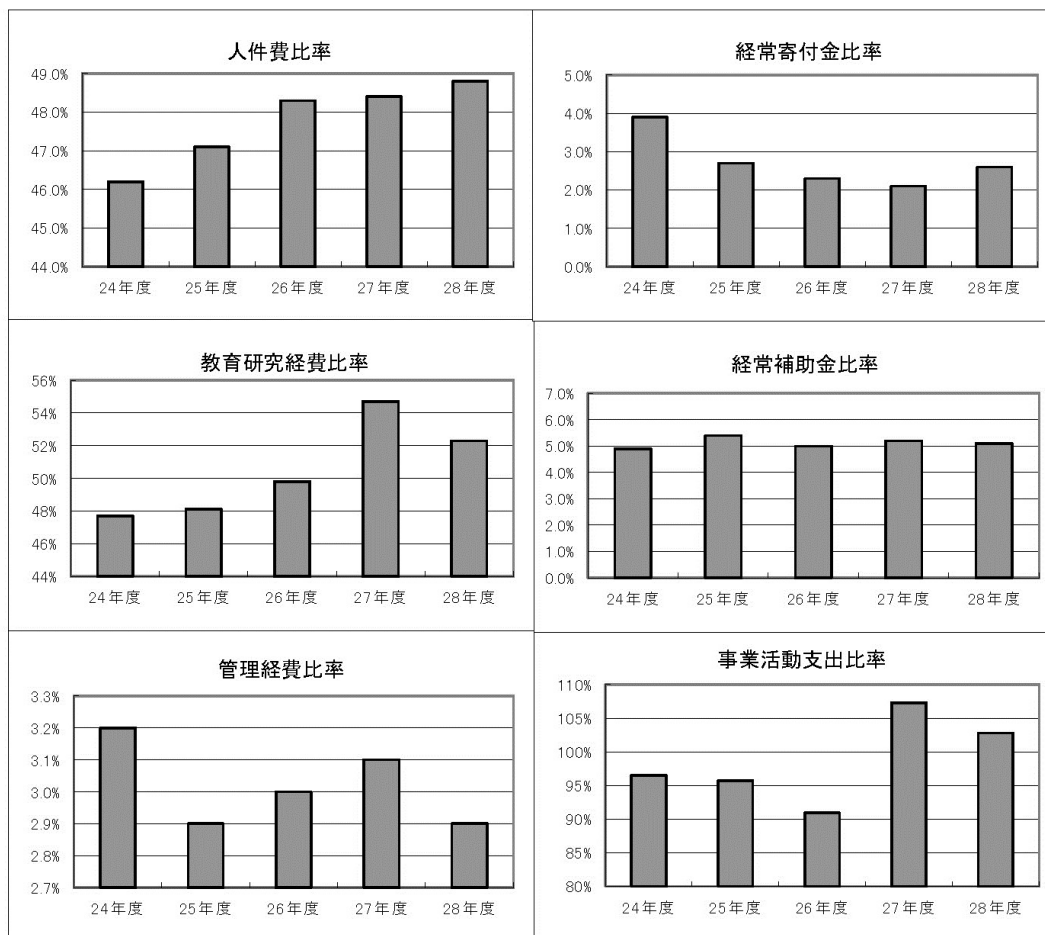
「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「教育活動資金収支差額」＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定

主な財務比率の経年比較(貸借対照表関係)



主な財務比率の経年比較(事業活動収支計算書)



3. 金沢医科大学氷見市民病院 損益計算書及び貸借対照表（表4参照）

《損益計算書》

医業収益

医業収益は、診療単価の減少などにより前年比1億9千6百万円減の50億4千6百万円となった。うち、入院収益は、前年比1億4千1百万円減の32億1千5百万円、外来収益は、前年比5千7百万円減の18億1千万円。

医業費用

医業費用は、前年比1億4千9百万円減の55億1千万円で、うち、材料費が前年比2億1千3百万円減の13億5千1百万円、給与費が前年比4千8百万円増の30億6千6百万円、委託費は5億2千5百万円、設備関係費が1億2千万円、その他の経費で2億2千万円、氷見市へ支払う指定管理者負担金は4千2百万円増の2億2千8百万円。

医業外収益

計3億8千9百万円で、うち氷見市からの交付金など補助金収益は3億8千1百万円。

経常利益

以上の損益計算の結果、経常利益は7千5百万円の支出超過となった。

《貸借対照表》

資産総額は前年比1億2千1百万円減の13億1千1百万円、負債総額は前年比7千4百万円増の11億9千9百万円、差し引き純資産は前年比1億9千5百万円減の1億1千2百万円となった。

流動資産

前年比1億9百万円減の12億2千5百万円となった。うち、現金預金は9百万円、未収入金は11億8千万円、貯蔵品は3千8百万円。

固定資産

機器備品の減価償却などで、前年比1千2百万円減の8千6百万円となった。

流動負債

前年比2千1百万円増の7億2千3百万円となった。うち、未払金は5億1千万円、預り金は4千9百万円、賞与引当金は1億6千4百万円。

固定負債

退職給付引当金は、前年比5千3百万円増の4億7千6百万円となった。

純資産

大学会計からの収益事業元入金は、1億2千万円減の5億9百万円となった。また、利益剰余金は7千5百万円減少し、累積損失は3億9千7百万円となった。

以 上

(表4) 金沢医科大学氷見市民病院 損益計算書及び貸借対照表

《損益計算書》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前 年 比	科 目	決 算 額	前 年 比
	金 額	金 額		金 額	金 額
医業収益	5,046	▼196	医業費用	5,510	▼149
入院収益	3,215	▼141	材料費	1,351	▼213
外来収益	1,810	▼57	給与費	3,066	48
受託事業収益	7	2	委託費	525	0
施設設備利用収益	14	0	設備関係費	120	▼4
			経費	220	▼22
			指定管理者負担金	228	42
			医 業 利 益	△ 464	▼47
医業外収益	389	31	医業外費用	0	0
寄付金収益	2	▼3			
補助金収益	381	34			
雑益	6	0	経 常 利 益	△ 75	▼16

《貸借対照表》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前 年 比	科 目	決 算 額	前 年 比
	金 額	金 額		金 額	金 額
流動資産	1,225	▼109	流動負債	723	21
現金及び預金	9	▼3	未払金	510	15
未収入金	1,180	▼106	預り金	49	1
徴収不能引当金	△ 7	1	賞与引当金	164	5
貯蔵品	38	▼1	その他	0	0
その他	5	0	固定負債	476	53
固定資産	86	▼12	退職給付引当金	476	53
工具器具備品	195	6	負債の部合計	1,199	74
減価償却累計額	△ 109	▼18	純資産	112	▼195
車輛	2	0	元入金	509	▼120
減価償却累計額	△ 2	0	利益剰余金	△ 397	▼75
			純資産の部合計	112	▼195
資 産 の 部 合 計	1,311	▼121	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,311	▼121

学校法人金沢医科大学

平成 28 年度事業報告書

発 行 日	平成 29 年 5 月 30 日
発 行 者	学校法人金沢医科大学理事長 高島 茂樹
企画・編集	総務部
発 行 所	金沢医科大学出版局 〒920-0293 石川県河北郡内灘町大学 1 丁目 1 番地 電話 076-286-2211（代表）